

CDP 水セキュリティ質問書 2020 へようこそ

W0. イントロダクション

W0.1

(W0.1) 貴社の概要および紹介文を記入してください。

アサヒグループホールディングスは、アサヒビールを前身とし、1889年創立、本社所在地は東京である。酒類、飲料、食品をさまざまなブランド名の下、日本国内外で製造販売している。主な事業分野は、酒類、飲料、食品、国際である。国際事業の製造、販売は、ヨーロッパ、オセアニア、東南アジアそして中国を主要市場としている。

各事業分野における主要商品は以下の通りとなっている。

- ・酒類事業：ビール、ビールテイスト飲料、RTD、焼酎、ワイン、洋酒等
- ・飲料事業：炭酸飲料、ミネラルウォーター、コーヒー、お茶、果汁ジュース、乳酸飲料、乳飲料等
- ・食品事業：栄養スナック、サプリメント、粉ミルク、乳幼児食品、介護用食品、フリーズドライ食品等

2019年全事業分野売上高は2,089,048百万円で、事業セグメント別の実績は以下のとおりである。

酒類事業	886,860 百万円
飲料事業	376,240 百万円
食品事業	117,645 百万円
国際事業	699,596 百万円
その他事業	109,191 百万円
調整額計	△100,485 百万円

W-FB0.1a

(W-FB0.1a) 貴社が従事しているのは、食品・飲料・タバコセクターのどの活動ですか？

- 農業
- 加工/製造
- 物流

W0.2

(W0.2) データの報告年の開始日と終了日を入力してください。

	開始日	終了日
報告年	1月1, 2019	12月31, 2019

W0.3

(W0.3) データを提供する対象の国/地域を選択してください。

オーストラリア
チェコ
ハンガリー
インドネシア
イタリア
日本
マレーシア
ミャンマー
オランダ
ニュージーランド
ポーランド
ルーマニア
スロバキア
グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)
ベトナム

W0.4

(W0.4) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。

日本円(JPY)

W0.5

(W0.5) 貴社の事業への水の影響の報告にあたり、対象となる企業、事業体、グループの報告バウンダリ(境界)として最も当てはまるものを選択してください。

業務管理下にある企業、事業体、またはグループ

W0.6

(W0.6) 上記報告範囲の中で、本情報開示から除外される地域、施設、水に関する側面、その他の事項はありますか。

はい

W0.6a

(W0.6a) 除外されるものについて説明してください。

除外対象	説明してください
日本、オーストラリア、ニュージーランド、イギリス、イタリア、オランダ、チ	日本、オーストラリア、ニュージーランド、イギリス、イタリア、オランダ、チェコ、スロバキア、ルーマニ

エコ、スロバキア、ルーマニア、ハンガリー、ポーランド、マレーシア、インドネシア、ベトナム、ミャンマー以外に所在するグループ会社およびその施設	ア、ハンガリー、ポーランド、マレーシア、インドネシア、ベトナム、ミャンマー以外の地域にある組織は、現在、取水と排水のデータの収集や管理をするための仕組みを構築中です。来年以降、データと情報を追加していく予定です。
--	--

W1. 現在の状態

W1.1

(W1.1) 貴社事業の成功には、水質と水量はどの程度重要ですか。（現在および将来の）重要度をお答えください。

	直接利用の重要度評価	間接利用の重要度評価	説明してください
十分な量の良質の淡水を利用できること	操業に不可欠である	操業に不可欠である	淡水は、当社グループの事業において、製造する酒類製品やソフトドリンク製品などに幅広く用いられている主要な原料であるとともに、タンクや配管などの製造設備を洗浄・殺菌する資材としても用いている。そのため、十分な量の良質の淡水が入手可能であることは、「直接の操業における重要度評価」において、「操業に不可欠である」と評価している。また、当社グループの種々の製品においては、原料として多くの農作物を用いており、それら農作物の生産地において、十分な量の良質の淡水が降雨や灌漑によって確保されなければ、農作物が良好に生育せず、当社グループでの原料の安定調達に支障をきたす恐れがある。そのため、「間接的な使用における重要度評価」において、十分な量の良質の淡水が入手可能であることは「操業に不可欠である」と評価している。同時に、当社グループが総合飲料酒類メーカーである限り、当社グループとして水への依存度は非常に高い水準にあると考えられるため、直接の操業及び間接の操業双方において、今後も中長期的に重要であり続ける。
十分な量のリサイクル水、半塩水、随伴水を利用できること	操業に不可欠である	操業に不可欠である	現在、世界規模で、気候変動、人口増加、水汚染などによって、世界の淡水源は急速に減少している。そのため、直接の操業において、水利用の効率性向上を図る中で、淡水だけではなく、製造工程内で回収できる水を再生水として積極的に用いることは「操業に不可欠である」と評価している。なお、この再生水を、当社工場では缶コーヒー殺菌用温水等から回収し、茶粕・コーヒー粕搬送水等に再利用している。また、当社グループにおける直接の操業の範囲にとどまらず、原料となる農作物の農業生産者と協力することで、水

		<p>利用の効率化を図り、限られた淡水源の保護に重要な役割を果たすことは、今後の事業活動の継続のためにも不可欠な取組であると考えられるため、「間接の操業における重要度評価」において「操業に不可欠である」と認識している。同時に、当社グループが総合飲料酒類メーカーである限り、当社グループとして水への依存度は非常に高い水準にあると考えられるため、直接の操業及び間接の操業双方において、今後も中長期的に重要であり続ける。</p>
--	--	---

W-FB1.1a

(W-FB1.1a) 貴社が生産または調達している水集約度の高い農産物のうち、貴社の事業にとって収益面で最も重要性が高いものはどれですか。最大5つまで選択してください。

農産物	この農産物に依存する収益の比率 (%)	生産品/調達品	説明してください
その他、具体的にお答えください 麦芽	41-60	調達品	<p>アサヒグループホールディングスの売上高の58%は国内外のビール事業によるものである。ビール事業では、ビール類の主原料である麦芽を仕入れている。</p> <p>なお、左記の「収益の割合」は、国内外ビール事業の売上高(12,783億円)を調整額を除いた全事業合計売上高(21,895億円=20,890億円+1,005億円)で除して計算している。</p> <p>麦芽以外の農産品については、水リスク評価の結果、水使用量が少ないと判断されるため、本設問では記載しないこととした。</p>

W1.2

(W1.2) 水に関する以下の側面について、貴社事業全体でどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。

	操業地/施設/事業の比率 (%)	説明してください
取水 - 総取水量	100%	<p>アサヒグループホールディングスは、酒類、飲料、食品、国際という事業を展開しており、その事業にあっては、水データの把握は不可欠であると認識している。総取水量は、100%の施設で毎日、測定およびモニタリングを行っている。総取水量は、水資源の利用者としてのアサヒグループが、組織としての相対的規模がどの程度であるかを表す重要な指標であり、水利用の効率性や利用に関連する計算を行う上での基準値として活用している。当該データの保管・収集・記録は、アサヒグループ</p>

		<p>プの水資源利用に関連する影響やリスクの全体規模を把握する一環として、「アサヒグループ環境データ管理システム」などにて実施している。水の効率的利用に向けて、モニタリング、改善の努力を体系的に進めることが、水の消費コストに直結するものと認識している。</p>
取水 – 水源別取水量	100%	<p>アサヒグループホールディングスは、酒類、飲料、食品、国際という事業を展開しており、その事業にあっては、水データの把握は不可欠であると認識している。取水源別の取水量については、100%の施設で毎日、測定およびモニタリングを行っている。当該データの保管・収集・記録は、アサヒグループの水資源利用に関連する影響やリスクの全体規模を把握する一環として、「アサヒグループ環境データ管理システム」などにて実施している。</p>
取水の水質	100%	<p>アサヒグループホールディングスは、酒類、飲料、食品、国際という事業を展開している、その事業にあっては、水データの把握は不可欠であると認識している。水は酒類・飲料の商品の原料として非常に重要であり、取水の質を把握することは必要不可欠と考えているため、100%の施設で毎日、測定およびモニタリングを行っている。当該データの保管・収集・記録は、アサヒグループの水資源利用に関連する影響やリスクの全体規模を把握する一環として、データ管理を実施している。</p>
排水 – 総排水量	100%	<p>アサヒグループホールディングスは、酒類、飲料、食品、国際という事業を展開している、その事業にあっては、水データの把握は不可欠であると認識している。総排水量を把握することによって、アサヒグループの水資源利用に関連する影響やリスクの全体規模を把握することができるため、100%の施設で毎日、測定およびモニタリングを行っている。当該データの保管・収集・記録は、アサヒグループの水資源利用に関連する影響やリスクの全体規模を把握する一環として、「アサヒグループ環境データ管理システム」などにて実施している。</p>
排水 – 放流先別排水量	100%	<p>アサヒグループホールディングスは、酒類、飲料、食品、国際という事業を展開している、その事業にあっては、水データの把握は不可欠であると認識している。放流先別に排水量を把握することによって、アサヒグループの水資源利用に関連する影響やリスクの全体規模を把握することができるため、100%の施設で毎日、測定およびモニタリングを行っている。当該データの保管・収集・記録は、アサヒグループの水資源利用に関連する影響やリスクの全体規模を把握する一環として、「アサヒグループ環境データ管理システム」などにて実施している。</p>

排水 – 処理方法別排水量	100%	アサヒグループホールディングスは、酒類、飲料、食品、国際という事業を展開している。これらの事業においては、水データの把握は不可欠であると認識している。処理方法別に排水量を把握することによって、アサヒグループの水資源利用に関連する影響やリスクを把握することができるため、100%の施設で毎日、測定およびモニタリングを行っている。当該データの保管・収集・記録は、アサヒグループの水資源利用に関連する影響やリスクの全体規模を把握する一環として、データ管理を実施している。
排水の質 – 標準的排水基準別	100%	アサヒグループホールディングスは、酒類、飲料、食品、国際という事業を展開している。これらの事業においては、水データの把握は不可欠であると認識している。排水基準別に水質を把握することによって、アサヒグループの水資源利用に関連する影響やリスクを把握することができるため、100%の施設で毎日、測定およびモニタリングを行っている。排水質のモニタリングに際しては、工場ごとに個別の監視システムを導入し、法令等で定められている排水基準をオーバーしないよう、自主基準を設け、自主基準をオーバーする前段でアラートが発せられる仕組みを採用している。
排水の質 – 温度	100%	アサヒグループホールディングスは、酒類、飲料、食品、国際という事業を展開している。これらの事業においては、水データの把握は不可欠であると認識している。排水の質、特に温度を把握することによって、アサヒグループの水資源利用に関連する影響やリスクを把握することができるため、100%の施設で毎日、測定およびモニタリングを行っている。当該データの保管・収集・記録は、アサヒグループの水資源利用に関連する影響やリスクの全体規模を把握する一環として、データ管理を実施している。
水消費量 – 総消費量	100%	アサヒグループホールディングスは、酒類、飲料、食品、国際という事業を展開している。これらの事業においては、水データの把握は不可欠であると認識している。水消費量の総量は、水資源の利用者としてのアサヒグループが、組織としての相対的規模がどの程度であるかを表す重要な指標であり、また、水利用の効率性や利用に関連する計算を行う上での基準値として活用できるため、100%の施設で毎日、測定およびモニタリングを行っている。水の効率的利用に向けて、モニタリング、改善の努力を体系的に進めることが、水の消費コストに直結するものと認識している。当該データの保管・収集・記録は、アサヒグループの水資源利用に関連する影響やリスクの全体規模を把

		握する一環として、「アサヒグループ環境データ管理システム」などにて実施している。
リサイクル水/再利用水	100%	アサヒグループホールディングスは、酒類、飲料、食品、国際という事業を展開している。その事業にあっては、水データの把握は不可欠であると認識している。水は酒類・飲料の商品の原料として非常に重要であり、そのリサイクル水・再利用水を把握することは必要不可欠と考えているため、100%の施設で毎日、測定およびモニタリングを行っている。当該データの保管・収集・記録は、アサヒグループの水資源利用に関連する影響やリスクの全体規模を把握する一環として、「アサヒグループ環境データ管理システム」などにて実施している。
十分に機能し完全に管理された上下水道・衛生 (WASH) サービスを全従業員に提供	100%	アサヒグループの事業において、すべての従業員に対して、職場での安全・健康を確保することは、会社の重要な責任のひとつとして捉えており、労働協約や就業規則に基づいて、安全で衛生的な環境の維持・整備に努めており、100%の施設で毎日、モニタリングを行っている。当該データの保管・収集・記録は、アサヒグループの水資源利用に関連する影響やリスクの全体規模を把握する一環として、データ管理を実施している。

W1.2b

(W1.2b) 貴社事業全体で、取水、排水、消費された水それぞれの総量をお答えください。また、それらの量は前報告年と比較してどうでしたか？

	量 (メガリットル/年)	前報告年との比較	説明してください
総取水量	40,291.79	多い	前報告年の総取水量は日本、オーストラリア、ニュージーランド、イギリス、イタリア、オランダ、チェコ、スロバキア、ルーマニア、ハンガリー、ポーランドであったが、今年度はマレーシア、インドネシア、ベトナム、ミャンマーの取水量が初年度データとして加わったため、増量した。尚、日本、オーストラリア、ニュージーランド、イギリス、イタリア、オランダ、チェコ、スロバキア、ルーマニア、ハンガリー、ポーランドに限ると前報告年から今年度はほぼ同じである。当社グループの取水量管理において、工場では取水量を管理している。このデータは、工場及びグループ全体で水に関する目標を管理するために活用されている。当社グループは、合併および買収を進めているため、今後も総取水量は増える見込みである。ただし、原単位については、削減努力を行っている。なお、当社グループは、前年との比較に関して、0~+/-2.5%を「ほぼ同じ」、+/-2.5~

			5%を「多い」若しくは「少ない」、+/-5%以上を「大幅に多い」若しくは「大幅に少ない」と考えている。
総排水量	26,540.07	多い	前報告年の総排水量は日本、オーストラリア、ニュージーランド、イギリス、イタリア、オランダ、チェコ、スロバキア、ルーマニア、ハンガリー、ポーランドであったが、今年度はマレーシア、インドネシア、ベトナム、ミャンマーの排水量が初年度データとして加わったため、増量した。尚、日本、オーストラリア、ニュージーランド、イギリス、イタリア、オランダ、チェコ、スロバキア、ルーマニア、ハンガリー、ポーランドに限ると前報告年から今年度はほぼ同じである。当社グループの排水量管理において、工場は排水量を管理している。このデータは、工場及びグループ全体で水に関する目標を管理するのに使われている。また、工場が立地する地域や国の法令を遵守するための情報として重要である。当社グループは、合併および買収を進めているため、今後も総排水量は増える見込みである。ただし、原単位については、削減努力を行っている。なお、当社グループは、前年との比較に関して、0~+/-2.5%を「ほぼ同じ」、+/-2.5~5%を「多い」若しくは「少ない」、+/-5%以上を「大幅に多い」若しくは「大幅に少ない」と考えている。
総消費量	13,751.72	大幅に多い	前報告年の総消費量は日本、オーストラリア、ニュージーランド、イギリス、イタリア、オランダ、チェコ、スロバキア、ルーマニア、ハンガリー、ポーランドであったが、今年度はマレーシア、インドネシア、ベトナム、ミャンマーの総消費量が初年度データとして加わったため、増量した。尚、日本、オーストラリア、ニュージーランド、イギリス、イタリア、オランダ、チェコ、スロバキア、ルーマニア、ハンガリー、ポーランドに限っても生産量が増加したため、前報告年から今年度の水消費量は多くなっている。当社グループの工場は消費量を管理している。このデータは、工場及びグループ全体で水に関する目標を管理するのに使われている。当社グループは、合併および買収を進めているため、今後も総消費量は増える見込みである。ただし、原単位については、削減努力を行っている。なお、当社グループは、前年との比較に関して、0~+/-2.5%を「ほぼ同じ」、+/-2.5~5%を「多い」若しくは「少ない」、+/-5%以上を「大幅に多い」若しくは「大幅に少ない」と考えている。なお、消費量の中には、製造工程で昇華した水量も考慮しているため、取水量=排水量+消費量の式が成り立つこととなっている。

W1.2d

(W1.2d) 水ストレス下にある地域から取水しているか否かを示し、その割合を記入してください。

	取水は水ストレス下にある地域からのものです	水ストレス下にある地域からの取水の割合	前報告年との比較	確認に使ったツール	説明してください
行1	はい	1-10	初めての測定（前報告年なし）	世界資源研究所(WRI)が発表したアキダクト (AQUEDUCT (水管、送水路))	アサヒグループホールディングスの水リスク評価スキームにおいて、WRI AQUEDUCT を活用し、地理的に水ストレスの高い地域を特定している。アサヒグループホールディングスでは、WRI AQUEDUCT 上で「Extremely high risk」と表示される地域を水ストレスの高いエリアであると定義している。この定義に基づくと、アサヒグループの全拠点の中で水ストレスの高い地域に所在しているのは、イタリアにある Birra Peroni S.r.l. (ビッラペローニ) 社の Roma 工場及び Bari 工場が該当する。これらの工場は今年の分析から調査対象となり、前年の調査対象には含まれていなかったものである。よってこの工場の取水割合 3.37%が前年報告からの増量分である。

W-FB1.2e

(W-FB1.2e) 質問 W-FB1.1a で報告した各コモディティについて、水ストレス下にある地域で生産/調達されたものの割合を把握していますか。

農産物	水ストレス下にある地域で生産されたこのコモディティの割合を把握している	水ストレス下にある地域から調達したこのコモディティの割合を把握している	説明してください
W-FB1.1a からのその他のコモディティ (具体的にお答えください) 麦芽	該当なし	はい	WRI AQUEDUCT を使用した原料における水リスク調査を行った結果、麦芽原料において、水ストレスのリスクが極めて高い (Extremely high risk) 地域から原料を調達していると評価されるサプライヤーが認められた。

W-FB1.2g

(W-FB1.2g) W-FB1.1a で報告した、調達した農産物のうち、水ストレス下にある地域に由来するものの割合はいくらですか。

農産物	水ストレス下にある地域から調達した農産物総量の割合	説明してください
W-FB1.2e から調達したその他のコモディティ (具体的にお答えください) 麦芽	11~25	WRI AQUEDUCT を使用した原料における水リスク調査を行った結果、麦芽原料について、現在の水ストレスにおいて、極めてリスクが高い (Extremely high risk) のは、イタリア、フランス、カナダ、オーストラリアを生産地にもつサプライヤーであり、麦芽購入サプライヤー数のうち 12%にあたることを把握している。水ストレス下にある地域から調達した農作物総量の割合は、今後も同程度の割合で推移すると予測される。アサヒグループでは、水の総消費量削減に向け、サプライヤーへのアンケート内に水使用量の削減や水リスクに関する項目を入れ、また、その結果のフィードバックなどを行うことにより、サプライヤーの水使用の削減や水リスクへの関心を高めている。

W1.2h

(W1.2h) 水源別の総取水量をお答えください。

	事業への関連性 (relevance)	量 (メガリットル/年)	前報告年との比較	説明してください
淡水の地表水(雨水、湿地帯の水、河川、湖水を含む)	関連する	2,505.4	少ない	淡水の地表水(雨水、湿地帯の水、河川、湖水を含む)は、アサヒグループの商品、特にビールやカルピス等の飲料の製造に必要である。前報告年の本取水量は日本、オーストラリア、ニュージーランド、イギリス、イタリア、オランダ、チェコ、スロバキア、ルーマニア、ハンガリー、ポーランドの報告であったが、今年度はマレーシア、インドネシア、ベトナム、ミャンマーの取水量が初年度データとして加わった。しかし、

				マレーシア、インドネシア、ベトナム、ミャンマーの東南アジア国における本取水量は0（オーストラリア、ニュージーランド、イギリス、イタリア、オランダ、チェコ、スロバキア、ルーマニア、ハンガリー、ポーランドのオセアニア国及び欧州国でも0）であり、主な本取水国である日本で減量した。河川等からの淡水地表水からの取水量については、商品の製造に必要不可欠であるため、現在当社グループが推進している合併および買収等の影響を受けて今後も増加していく傾向にあるものと予測している。なお、当社グループは、前年との比較に関して、0～+/-2.5%を「ほぼ同じ」、+/-2.5～5%を「多い」若しくは「少ない」、+/-5%以上を「大幅に多い」若しくは「大幅に少ない」と考えている。
汽水の地表水/海水	関連性がない			当社グループは、操業において汽水の地表水/海水を使っていない。なぜならば、当社グループは取水においても生態系の保全等を念頭に置いているだけでなく、商品の製造に淡水地表水、地下水、第三者機関の取水のみを使用しているからである。なお、汽水の地表水/海水を使用していないという状況については、前年から変わらない。なお、当社グループは、前年との比較に関して、0～+/-2.5%を「ほぼ同じ」、+/-2.5～5%を「多い」若しくは「少ない」、+/-5%以上を「大幅に多い」若しくは「大幅に少ない」と考えている。
地下水（再生可能）	関連する	15,131.78	大幅に多い	地下水（再生可能）については、アサヒグループの商品、特にビールやカルピス等の飲料の製造に必要である。前報告年の取水量は日本、オーストラリア、ニュージーランド、イギリス、イタリア、オランダ、チェコ、スロバキア、ルーマニア、ハンガリー、ポーランドであったが、今年度はマレーシア、インドネシア、ベトナム、ミャンマーの取水量が初年度データとして加わったため、増量した。地下水からの取水については、商品の製造に必要不可欠であるため、現在当社グループが推進している合併および買収等の影響を受けて今後も増加していく傾向にあるものと予測している。なお、当社グループは、前年との比較に関して、0～+/-2.5%を「ほぼ同じ」、+/-2.5～5%を「多い」若しくは「少ない」、+/-5%以上を「大幅に多い」若しくは「大幅に少ない」と考えている。

地下水 (非再生 可能)	関連性がない			当社グループは、操業において地下水-非再生可能 (Groundwater - non-renewable) を使っていない。なぜならば、当社グループは取水においても生態系の保全等を念頭に置いているだけでなく、商品の製造に淡水地表水、地下水、第三者機関の取水のみを使用しているからである。なお、地下水 (非再生可能) を使用していないという状況については、前年から変わらない。なお、当社グループは、前年との比較に関して、0 ~ +/-2.5%を「ほぼ同じ」、+/-2.5~5%を「多い」若しくは「少ない」、+/-5%以上を「大幅に多い」若しくは「大幅に少ない」と考えている。
随伴水/混入水	関連性がない			随伴水/混入水については 2017 年まで日本国内でフリーズドライ製造における原料を凍結乾燥させる際に生じる水を回収し、製造設備の冷却に活用していた。しかし、当該冷却対象設備を使用しなくなったこと、また本回収水の水質が悪く、汚染源となっていることなどから回収水としての利用をやめた。本プロセス以外での随伴水/混入水の利用はアサヒグループ内設備では無い。
第三者の 水源	関連する	22,654.61	多 い	第三者の水源からの取水については、アサヒグループの商品、特にビールやカルピス等の飲料の製造に必要不可欠である。実際、当社グループの第三者機関からの取水は、取水量全体の約 50~60%を占めている。前報告年の取水量は日本、オーストラリア、ニュージーランド、イギリス、イタリア、オランダ、チェコ、スロバキア、ルーマニア、ハンガリー、ポーランドであったが、今年度はマレーシア、インドネシア、ベトナム、ミャンマーの取水量が初年度データとして加わったため、増量した。アサヒグループは、近年合併および買収を積極的に推進しているため、依然として商品の製造に必要不可欠である第三者機関からの取水については、今後増加傾向にあるものと予測している。なお、当社グループは、前年との比較に関して、0 ~ +/-2.5%を「ほぼ同じ」、+/-2.5~5%を「多い」若しくは「少ない」、+/-5%以上を「大幅に多い」若しくは「大幅に少ない」と考えている。

W1.2i

(W1.2i) 放流先別の総排水量をお答えください。

	事業への関連性(relevance)	量(メガリットル/年)	前報告年との比較	説明してください
淡水の地表水	関連する	9,171.73	大幅に多い	淡水の地表水には主に商品の製造工程で排水されるものであるため、「関連する」と判断している。前報告年の排水量は日本、オーストラリア、ニュージーランド、イギリス、イタリア、オランダ、チェコ、スロバキア、ルーマニア、ハンガリー、ポーランドであったが、今年度はマレーシア、インドネシア、ベトナム、ミャンマーの排水量が初年度データとして加わったため、増量した。なお、当社グループは、前年との比較に関して、0~+/-2.5%を「ほぼ同じ」、+/-2.5~5%を「多い」若しくは「少ない」、+/-5%以上を「大幅に多い」若しくは「大幅に少ない」と考えている。
汽水の地表水/海水	関連する	701.89	大幅に多い	汽水の地表水/海水には主に商品の製造工程で排水されるものであるため、「関連する」と判断している。前報告年の排水量は日本、オーストラリア、ニュージーランド、イギリス、イタリア、オランダ、チェコ、スロバキア、ルーマニア、ハンガリー、ポーランドであった。今年度はマレーシア、インドネシア、ベトナム、ミャンマーの排水量が初年度データとして加わったものの、汽水の地表水/海水への排水は日本のみで発生している。今年度は日本における汽水の地表水/海水への排水が増加したため増量した。なお、当社グループは、前年との比較に関して、0~+/-2.5%を「ほぼ同じ」、+/-2.5~5%を「多い」若しくは「少ない」、+/-5%以上を「大幅に多い」若しくは「大幅に少ない」と考えている。
地下水	関連性がない			当社グループは、操業において、地下水への排水は行っていない。当社グループの排水先としては、淡水の地表水、汽水の地表水/海水、第三者の放流先しかない。地下水に排水していないのは、前年と同様である。今後の増減についても同様で、地下水への排水はないことが予測される。なお、当社グループは、前年との比較に関して、0~+/-2.5%を「ほぼ同じ」、+/-2.5~5%を「多い」若しくは「少ない」、+/-5%以上を「大幅に多い」若しくは「大幅に少ない」と考えている。
第三者の	関連する	16,666.45	ほぼ同じ	第三者の放流先には主に商品の製造工程で排水されるものであるため、「関連する」と判断している。前報告年の排水量は日本、オーストラリア、ニュージーランド、イギリス

放流先				ス、イタリア、オランダ、チェコ、スロバキア、ルーマニア、ハンガリー、ポーランドであったが、今年度はマレーシア、インドネシア、ベトナム、ミャンマーの排水量が初年度データとして加わった。しかし、新たに加わったマレーシア、インドネシア、ベトナム、ミャンマーの東南アジア国においては、第三者の放流先への排水がないため第三者の放流先への排水量は前年度とほぼ同じとなった。なお、当社グループは、前年との比較に関して、0~+/-2.5%を「ほぼ同じ」、+/-2.5~5%を「多い」若しくは「少ない」、+/-5%以上を「大幅に多い」若しくは「大幅に少ない」と考えている。
-----	--	--	--	---

W-FB1.3

(W-FB1.3) W-FB1.1a で報告した農産物のそれぞれについて、水集約度情報を収集/測定していますか？

農産物	生産しているこの農産物の水集約度情報を収集/測定している	調達しているこの農産物の水集約度情報を収集/測定している	説明してください
W-FB1.1a からのその他のコモディティ (具体的にお答えください) 麦芽	該当なし	はい	アサヒグループで仕入れている麦芽について、「Water Footprint」を使用し、水の使用量の総量を把握し、麦芽1トンあたりの水消費量の原単位を収集している。 ここで言う「Water Footprint」は、直接的な水消費である、雨水の消費「Green Water Footprint」、表流水および地下水等灌漑用水の消費「Blue Water Footprint」の和とし、Water Footprint Network (WFN) が提供する地域・原料別のインベントリ (Mekonnen&Hoekstra (2010) において算出) を参照している。

W-FB1.3b

(W-FB1.3b) 貴社が調達する W-FB1.3 で特定したそれぞれの農産物について、水集約度情報を記入してください。

農産物

W-FB1.3 から調達したその他のコモディティ (具体的にお答えください)

麦芽

水集約度の値 (m3)

1,292

分子：水に関する側面

総水消費量

分母

トン

前報告年との比較

初めての測定（前報告年なし）

説明してください

水集約度の値は 2020 年 3 月に実施した調達水リスク調査の結果から導き出した。本水リスク調査は定期的実施していく予定である。水集約度の値は、前年まで指標としていた表流水および地下水等灌漑用水の消費（blue water footprint）から水の総和である water footprint に変更したため比較が不可能である。しかし、当社に關係する麦芽など農作物の生産地については、水リスクを継続的に開示している WRI AQUEDUCT で調査すると、前年と比べて大きな変化は見られない。今後、水集約度、或いは麦芽の生育に必要な水の量は減少する傾向にあると考える。アサヒグループでは、水の総消費量削減に向け、サプライヤーへのアンケート内に水使用量の削減や水リスクに関する項目を入れ、また、その結果のフィードバックなどを行うことにより、サプライヤーの水使用の削減や水リスクへの関心を高めている。このことから、今後、麦芽を含む農作物の水総使用量は減少する傾向にあると考えている。

W1.4

(W1.4) 水関連問題について、貴社のバリューチェーン上でエンゲージメントを行っていますか。

はい、サプライヤーと

はい、顧客、またはその他のバリューチェーン・パートナーと

W1.4a

(W1.4a) サプライヤーのうち、水の使用量、リスク、管理について貴社へ報告するよう求めているところは、貴社サプライヤー全体のどの程度を占めますか。またそれは、貴社調達費全体でどの程度を占めていますか。

行 1

数値ごとのサプライヤーの割合

26-50

調達費全体における比率 (%)

76-100

この対象範囲となる根拠

報告を求める対象、報告対象となったサプライヤーの選定方法と理由として、まず初めに、アサヒグループにおいて直接取引を行っており、且つアサヒグループとの調達量・金額が大きいサプライヤーに対し優先順位を付け、水に関するリスク評価や管理をどのように行っているかを、排水や水削減、水源涵養の目標設定や実行計画に関する情報も含めて報告を求めている。このように、直接取引を行っており、且つ当社グループとの調達量・金額が大きいサプライヤーを重要なサプライヤーと考えており、2018年から2019年にかけて394社（国内361社、海外33社）から回答をいただいた。当社として、それらのサプライヤーは、水に関するリスク評価や管理をどのように行っているか把握する必要があると考えている。サプライヤーに対するインセンティブとして、当社からの求めに応じて報告を行ったサプライヤーに対しては、アサヒグループとの今後の取引において、競合するサプライヤー複数社が同等の取引条件を提示してきた場合、報告を行っていないサプライヤーよりも取引を優先する。

エンゲージメントがもたらすインパクトと成果の評価方法

サプライヤーに要請している情報の詳細、自社における情報の利用方法、エンゲージメントを成功とみなす基準として、該当のサプライヤーには、水に関するリスク評価や管理をどのようにおこなっているか情報を求めるとともに、該当情報の開示の有無および開示方法についても情報を求めている。該当のサプライヤーから収集した情報については、サプライチェーン上のリスク管理に活用するだけでなく、当社とともに水リスクの低減や回避のために取り組む機会を講じることができるのではないかと検討する際の情報として活用している。

上記「サプライヤーに対するインセンティブ」にて記載した取組も含め、サプライヤーがアンケートに回答し、サプライヤーの水管理状況の取り組みレベルが向上し、アンケートの点数が前回実施結果と比較し改善されていることの確認をもって、当該エンゲージメントは成功したとみなしている。

コメント

W1.4b

(W1.4b) その他の水関連サプライヤーエンゲージメントの詳細を記入します。

協働の種類

技術革新と協力

協働の具体的内容

ウォーターセキュリティの改善のため、持続可能な農業活動に関するトレーニングとサポートを提供

数値ごとのサプライヤーの割合

1-25

調達費全体における比率 (%)

1-25

協働の対象範囲の根拠

チェコでビール事業を営んでいる Plzensky Prazdroj 社では、灌漑用水の有効利用に貢献するため、チェコ国内のホップ農家と連携しホップ畑に 45 のデジタル気象観測所を設置するプロジェクトを実施している。アサヒグループが使用するチェコ産ホップの調達額はビール原料全体の調達額の約 4% であるため、調達費全体における比率を 1-25% としている。

エンゲージメントがもたらすインパクトと成果の評価方法

アサヒグループの事業会社であり、チェコでビール事業を営んでいる Plzensky Prazdroj 社は、チェコにおいて、ホップ農家と連携しホップ畑に 45 のデジタル気象観測所を設置するプロジェクトを実施している。このプロジェクトを実施することで、貴重な気象情報を正確に収集でき、その評価を行うことで、スマート農業の構築に貢献している。降雨やその他の気象指標をより正確に予測することで、灌漑水の必要性や管理をより正確に監視することが可能になり、水の効率的な利用につながっている。その他にも、肥料の効率的な利用やより効果的な植物保護にもつながっている。

このプロジェクトは高品質で持続可能なホップ調達に向けたアサヒグループの長期的な取り組みの一つである。

成果は、プロジェクトの効果を定期的に現地調査等で確認するプロジェクトアセスメント結果により評価している。アセスメントの結果、プロジェクトによって水の利用率が向上されたことが確認されれば成果ありと評価している。アサヒグループにとってチェコ産のホップは製品の品質維持のために重要な原料であるとともに、Plzensky Prazdroj 社においては、チェコ産ビールを名乗るために必要な原料でもあり、事業の持続可能性のためには、ホップ原料の持続可能性も不可欠である。

コメント

W1.4c

(W1.4c) 顧客またはバリューチェーン上の他のパートナーとのエンゲージメントについて、貴社はどのような根拠と戦略でその優先順位付けを行っていますか。

1)エンゲージメントを実施しているパートナー

飲料の主要な顧客層であるファミリー層を中心とする消費者とエンゲージメントを実施している。具体的には、未来を担う子どもたちに「水の大切さ」、「地球環境保全に取り組むことの大切さ」を伝えることを目的に、小学生に対して環境授業（水）を行っている。

2)エンゲージメントの方法と戦略

「『三ツ矢サイダー』ジュニア環境授業」は、「三ツ矢サイダー」が守り続けている「磨かれた水」をテーマに、未来を担うこどもたち（小学生）を環境保全に取り組む大切さを伝えるべき対象として選定した。アサヒの主力商品である「三ツ矢サイダー」発祥の地である兵庫県の小学生を中心に2009年より取り組みを継続してきた。2009年～2017年12月まで延べ、14,125名のこどもたちに授業を届けてきた。2018年からは子どもたちが主体的に水や地球環境について深く考える「『三ツ矢サイダー』水の未来と環境教室」として実施し、2019年は1,583名が参加した。こういった対象をエンゲージメントパートナーとし、取り組みを推進している背景には、「水」や「地球環境」に関連する項目について「自分たちでできること」を考え、環境問題解決への意欲につなげ、且つ当該顧客層にアサヒの製品を知ってほしいという考え方、戦略がある。

3)優先順位付けの根拠

当社グループでは、地域社会・投資家・顧客・NGOなどを重要なステークホルダーと考えている。その中でも、「水の大切さ」、「地球環境保全に取り組むことの大切さ」を伝える対象として、将来的に最も次世代に影響を与える影響力を有するパートナーを検討した結果、地域社会を将来作っていく小学生に焦点を当てた。

4)エンゲージメントの成果の測定方法

当該授業の参加人数や満足度の調査を実施している。また、メディアで掲載された場合はその記事数などにより成果及びインパクトの評価を行っている。

W2. 事業への影響

W2.1

(W2.1) 貴社はこれまでに、水関連の悪いインパクトを被ったことはありますか。

いいえ

W2.2

(W2.2) 貴社は報告年に、水関連の規制違反を理由として罰金、法的命令、その他のペナルティを科されましたか。

いいえ

W3. 手順

W-FB3.1

(W-FB3.1) 貴社では、食品・飲料・タバコセクターでの事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか？

アサヒグループの各工場では、環境関連法規の遵守はもとより、排水処理やボイラー設備などの環境設備に関しても法定基準よりも厳格な自主基準を設定するなど、環境管理に努めており、自主基準に抵触するか否かで潜在的な水汚染を特定することとしている。アサヒグループでは、これらの基準を現状順守している。水関連の環境関連法規としては、水質汚濁防止法、下水道法、浄化槽法などが挙げられ、それらの法律で規制されている。アサヒグループが考える人体に影響が生じる水汚染とは、上記関連法規等で定められた有害物質を含む排水と考えているが、当社の工場排水には重金属などの有害物質は含まれていない。なお、このような水汚染はアサヒグループのバリューチェーンにおいては、サプライヤーにおいて発生する可能性があると思定している。

W-FB3.1a

(W-FB3.1a) 貴社では、食品・飲料・タバコセクターでの事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に及ぶ潜在的水質汚染物質の悪影響を、どのように最小限に抑えていますか。

潜在的水質汚染物質

その他、具体的にお答えください

サプライヤーにおける化学物質の使用

活動/バリューチェーン上の段階

製造業 – サプライチェーン

水質汚染物質と潜在的影響の詳細

サプライヤーの製造工程など、水質汚濁防止法や下水道法の水質基準を超過する工場排水が、河川や下水道に放流されることで汚染が起こる可能性がある。このような事態が発生した場合、別のサプライヤーからの調達を急遽検討し調達することになる。別のサプライヤーから調達することで追加コスト数百万円以上が発生する可能性がある。

管理手続き

廃水管理

規制基準の順守

説明してください

リスク管理対策の一環として、「アサヒグループサプライヤーアンケート」にて、排水処理を含むコンプライアンス違反がないことを確認している。成功の尺度は、サプライヤーによる排水管理が当社の基準を満たしていることである。

W3.3

(W3.3) 貴社では水関連のリスクの評価を実施していますか。

はい、水関連のリスクを評価しています

W3.3a

(W3.3a) 水関連のリスクの特定と評価の手続きとして最も当てはまるものを選択してください。

直接操業

対象範囲

全部

リスク評価手順

全社的リスク管理フレームワークの一部として水リスクを評価します

評価の頻度

年1回

どの程度の将来のリスクまで考慮しているか

3~6年

利用しているツールと手法の種類

市販のツール

全社的リスク管理

データベース

その他

利用しているツールと手法

世界資源研究所(WRI)が発表したアキダクト (AQUEDUCT (水管、送水路))

地方自治体データベース

社内的な方法

その他、具体的にお答えください

アサヒグループとして遵守している法規制

コメント

企業のリスクマネジメントについて、年1回、アサヒグループ全体で定期的なリスク調査を実施し、各種リスクの分析・評価を行っている。その際、各施設単位で施設が立地する自治体による規制リスクなどについても、その影響度、発生可能性を捉えてい

る。

アサヒグループホールディングスの水リスク評価スキームにおいて、WRI AQUEDUCTを活用し、地理的に水ストレスの高い地域を特定している。また、地方自治体の公表しているハザードマップを活用し、洪水リスクの特定を行っている。

アサヒグループとして遵守している法規制として、アサヒグループでは、環境関連法規の遵守はもとより、排水処理やボイラー設備などの環境設備に関しても法定基準よりも厳格な自主基準を設定するなど、環境管理に努めており、自主基準に抵触するか否かで潜在的な水汚染を特定することとしている。水関連の環境関連法規は、水質汚濁防止法などが挙げられ、それらの法律で規制されている。

アサヒグループでは、「アサヒグループ・リスクマネジメント規程」に則り、「アサヒグループ・リスクマネジメント委員会」が中心となり、年1回、アサヒグループ全体で、定期的なリスク調査を実施し、各種リスクの分析・評価を行っている。

サプライチェーン

対象範囲

全部

リスク評価手順

全社的リスク管理フレームワークの一部として水リスクを評価します

評価の頻度

年1回

どの程度の将来のリスクまで考慮しているか

3~6年

利用しているツールと手法の種類

市販のツール

全社的リスク管理

その他

利用しているツールと手法

世界資源研究所(WRI)が発表したアキダクト (AQUEDUCT (水管、送水路))

社内的な方法

その他、具体的にお答えください

アサヒグループとして遵守している法規制

コメント

企業のリスクマネジメントについて、サプライヤーにおける水リスク評価に関しては、調達活動における日常的な対話を通して得る情報に基づき、リスクの発生および顕在化のおそれを継続的に監視しており、定期的なリスク調査の際に、アサヒグループホールディングス社の調達部門が、アサヒグループ・リスクマネジメント委員会事務局に報告し、適宜対策を講じている。

アサヒグループホールディングスの水リスク評価スキームにおいて、WRI AQUEDUCTを活用し、地理的に水ストレスの高い地域を特定している。

アサヒグループとして遵守している法規制として、アサヒグループの各工場では、環境関連法規の遵守はもとより、排水処理やボイラー設備などの環境設備に関しても法定基準よりも厳格な自主基準を設定するなど、環境管理に努めており、自主基準に抵触するか否かで潜在的な水汚染を特定することとしている。水関連の環境関連法規としては、水質汚濁防止法、下水道法、浄化槽法などが挙げられ、それらの法律で規制されている。

バリューチェーン上のその他の段階

対象範囲

全部

リスク評価手順

全社リスク管理フレームワークの一部として水リスクを評価します

評価の頻度

年1回

どの程度の将来のリスクまで考慮しているか

3~6年

利用しているツールと手法の種類

市販のツール

全社リスク管理

その他

利用しているツールと手法

世界資源研究所(WRI)が発表したアキダクト (AQUEDUCT (水管、送水路))

社内的な方法

その他、具体的にお答えください

アサヒグループとして遵守している法規制

コメント

バリューチェーンとは、サプライチェーンや当社の Direct operationなどを指す。

サプライヤーにおける水リスク評価に関しては、調達活動における日常的な対話を通して得る情報に基づき、リスクの発生および顕在化のおそれを継続的に監視しており、定期的なリスク調査の際に、アサヒグループホールディングス社の調達部門が、アサヒグループ・リスクマネジメント委員会事務局に報告し、適宜対策を講じている。

アサヒグループホールディングスの水リスク評価スキームにおいて、WRI AQUEDUCTを活用し、地理的に水ストレスの高い地域を特定している。

アサヒグループとして遵守している法規制として、アサヒグループの各工場では、環境関連法規の遵守はもとより、排水処理やボイラー設備などの環境設備に関しても法定基

準よりも厳格な自主基準を設定するなど、環境管理に努めており、自主基準に抵触するか否かで潜在的な水汚染を特定することとしている。水関連の環境関連法規としては、水質汚濁防止法、下水道法、浄化槽法などが挙げられ、それらの法律で規制されている。

W3.3b

(W3.3b) 貴社の水関連のリスク評価では、全体的状況に関わる以下のどの問題が考慮されていますか。

	関連性および組み入れ	説明してください
河川流域/集水地における取水可能な水資源量	関連性があり、常に評価に含めている	<p>関連があり、当社ビジネスにおいて重要と考える理由：アサヒグループは、酒類、飲料、食品等を主要製品として展開しているため、自社グループ製品づくりにおいて、水は不可欠なものである。したがって、河川流域/集水地における水の利用可能性の低下は、成長戦略に基づいて策定した事業計画どおりの製造を阻害する要因となり、製造設備稼働率の低下、製造量減少に伴う販売機会の損失、売上高の減少、過度な製造設備の増強などによる収益性悪化をもたらすおそれが生じる。</p> <p>水リスク評価および評価に利用しているツールについて：河川流域/集水地における水の利用可能性の評価については、「地域政府のデータベース」や地域政府による公開情報を用いて現行の流域管理計画を把握し、これらの計画に関連して生じる可能性のあるあらゆる制約や機会について評価を実施している。</p>
河川流域/集水地における水質	関連性があり、常に評価に含めている	<p>関連があり、当社ビジネスにおいて重要と考える理由：アサヒグループは、酒類、飲料、食品等を主要製品として展開しているため、グループ全体の事業の継続および成長は、河川流域/集水地における取水・排水許可の確保および取水する水の質と量に依存している。言い換えると、河川流域/集水地における水質パラメータの悪化は、成長戦略に基づいて策定した事業計画どおりの製造を阻害する要因となり得ると認識している。</p> <p>水リスク評価および評価に利用しているツールについて：水質の評価については、これまでにアサヒグループ内で蓄積してきた水管理技術を基に、取水・水処理設備及び水質を管理するパラメータの経時変化を分析する。その際利用しているツールは、水源地や水資源供給元とのコミュニケーションによる情報等である。</p>

河川流域/集水地における水資源に関連したステークホルダー間対立	関連性があり、常に評価に含めている	<p>関連があり、当社ビジネスにおいて重要と考える理由：河川流域/集水地における水資源は、その希少性により、同じ河川/集水地を利用するその他のステークホルダーとの間で対立が生じる可能性がある。持続可能に取水を行うという点において、そういったステークホルダーとの対立を回避することは、当社グループの事業継続に必要であると考えている。そのため、アサヒグループでは、こういった対立の発生を未然に回避するため、水資源供給元や地域住民ともコミュニケーションを取った上で操業を開始し、操業後もそのコミュニケーションは継続し、長年に渡って地域と一体となって操業を続けている。現時点で、地域レベルで水資源に関するステークホルダーとの対立は生じていない。</p> <p>水リスク評価および評価に利用しているツールについて：河川流域/集水地における水資源に関連したステークホルダーとの対立を未然に回避するため、グループの工場立地場所を検討する際は、WRI AQUEDUCTにより、十分な水資源量及び水質が期待できる地域、つまり水リスクの低い地域を選定している。また、山間部に近く、生態系および生息地の現状に負の影響を生じる可能性がある地域については、当社グループが独自に実施している環境アセスメント評価等も併せて実施し、対策を講じている。その他、上述の通り、水資源供給元や地域住民ともコミュニケーションを取った上で操業を開始し、操業後もそのコミュニケーションは継続し、長年に渡って地域と一体となって操業を続けている。</p>
主要商品/原材料に対して水が持つ意味	関連性があり、常に評価に含めている	<p>関連があり、当社ビジネスにおいて重要と考える理由：アサヒグループにおける製品づくりにおいて、水は不可欠なものである。したがって、製造に必要な水を確保することができなければ、成長戦略に基づいて策定した事業計画どおりの製造を阻害する要因となる。ビール原料であるホップなど、代替不可の原料の栽培・購入の困難化の懸念、製造設備稼働率の低下、製造量減少に伴う販売機会の損失、売上高の減少などによる収益性悪化をもたらすおそれが生じる。</p> <p>水リスク評価および評価に利用しているツールについて：世界中の麦芽、ホップなど主原料の製造地域について、WRI AQUEDUCTを基にした水リスク評価を独自に行った結果、麦芽原料について、現在の水ストレスにおいて、極めてリスクが高い（Extremely high risk）のは、イタリア、フランス、カナダ、オーストラリアを生産地にもつサプライヤーであり、麦芽購入サプライヤー数のうち12%にあたることを把握した。将来</p>

		的に水リスクとなる地域が増加することに備え、こういった原材料製造地域の水リスク評価は今後も継続的に行っていく。
水関連の規制枠組み	関連性があり、常に評価に含めている	<p>関連があり、当社ビジネスにおいて重要と考える理由：水関連の法規制を遵守することは、酒類・飲料・食品等を製造する企業として最も必要なアクションの一つと考えている。もし、当社グループが水関連の規制を明らかに違反すれば、事業活動に必要な水を確保することができなくなるだけでなく、酒類・飲料・食品等を製造する企業としての責任を十分に果たしていないことになることを認識している。</p> <p>水リスク評価および評価に利用しているツールについて：アサヒグループでは、水関連の法規制に関する最新情報を常に入手し、各拠点の遵守状況をモニタリングするための仕組みを導入している。その際に利用しているのは、外部のコンサルティング会社の知見や、地域政府のデータベース等である。</p>
生態系および動植物生息環境の状態	関連性があり、常に評価に含めている	<p>関連があり、当社ビジネスにおいて重要と考える理由：取水・排水を行う際、生態系および動植物生息環境の保全に努めることは、酒類・飲料・食品等を製造する企業として最も必要なアクションの一つと考えている。地域レベルでの生態系が崩れることで、製造拠点が利用する水源地の涵養能力が下がるおそれがあること等が主な理由として挙げられる。もし、取水量の制限につながり、製造に必要な水を確保することができなければ、成長戦略に基づいて策定した事業計画どおり製造することができなくなり、収益性悪化をもたらすおそれが生じる。</p> <p>水リスク評価および評価に利用しているツールについて：WRI AQUEDUCT やこれまでにアサヒグループ内で「社内的な知識」として蓄積してきた地域レベルでの生態系および生息地の現状に関する知見をもとに評価している。また、生態系および生息地の現状に負の影響を生じることがある場合、ステークホルダーとの対立を生じさせるおそれがあり、ステークホルダーとの対立が生じた場合には、事業活動の継続が困難となるため、環境アセスメントなどにより評価している。</p>
全従業員が、適正に機能し完全に管理された上下水道・衛生（WASH）サービスを利用できること	関連性があり、常に評価に含めている	<p>関連があり、当社ビジネスにおいて重要と考える理由：アサヒグループのすべての従業員の健康と安全を確保するとともに、水と健康に対する人権の尊重と確保は、企業が果たすべき責任である。これは、ビジネスと人権に関する国連指導原則における企業に対する基本的な期待事項である。</p> <p>水リスク評価および評価に利用しているツールについて：WRI AQUEDUCT やアサヒグループ内で「社内的な知識」やルールとして蓄積していた従業員の健康と安全に関する知見・ルール</p>

		をもとに、安全に管理された衛生設備へのアクセスが提供されているかどうか、モニタリング・評価を実施している。
全体的状況に関わるその他の問題(具体的にお答えください)	関連性があり、常に評価に含めている	<p>水ストレスの増大により事業活動が阻害されること 関連があり、当社ビジネスにおいて重要と考える理由：アサヒグループが操業している流域では、現時点では、水ストレスの増大は予想されていない。しかし、成長戦略に基づいて策定する事業計画に沿った事業活動が阻害されることが生じることのないよう、備える必要がある。</p> <p>水リスク評価について：アサヒグループの事業成長ペースや操業地域での人口変動、自然環境の変化など、いくつかの内的・外的要因によって収益性悪化をもたらす可能性がある。そのため、水ストレスに対する理解と認識を関係者間で等しいものとするために、「WRIによる水ストレスの定義」を参照利用し、その上で、「WRI AQUEDUCT」や「地域政府のデータベース」を用いて、アサヒグループの操業に対して、水ストレスをはじめ、操業地域での洪水や干ばつの発生や水へのアクセスの困難さ、その他の問題がもたらす影響の程度の把握に努め、評価している。</p>

W3.3c

(W3.3c) 貴社の水関連のリスク評価では、以下のどのステークホルダーが考慮されていますか。

	関連性および組み入れ	説明してください
顧客	関連性があり、常に評価に含めている	<p>評価に含めている理由：アサヒグループはお客様に「アサヒスーパードライ」などの酒類、「ウィルキンソン」や「おいしい水」などの飲料水も提供している。そのため、水の安全を確保することは、お客様の健康を支えることにつながると考えている。また、水に関して事実に基づく情報開示が行われなかった場合、顧客の健康被害や問い合わせの増加、競合他社への切り替え等の潜在的なリスクも想定される。</p> <p>エンゲージメントの方法：アサヒグループでは、お客様と積極的なエンゲージメント活動を推進している。まず、商品やウェブサイトおよび広告媒体などを用いて、アサヒグループでの水資源に対する考え方や取組みについて情報発信している。また、製造工程での取組みについては、画像を通して分かりやすく伝えるため、バーチャル見学体験できるコンテンツをウェブサイト上に設けている。その他、考え方や取組みについて顧客が質問や意見、要望をアサヒグループに伝えることができる</p>

		よう、インターネットおよび電話での対応窓口を設けるとともに、伝えられた質問や意見、要望に対して、説明・回答している。
従業員	関連性があり、常に評価に含めている	<p>評価に含めている理由：従業員が、当社グループの水に関する方針や目標を理解することは、水使用量の削減につながり、当社グループ独自の厳しい水質基準を順守し、水リスクを軽減することにつながるため重要である。反対に、従業員の水に関する方針の理解不足による排水基準の不遵守や、大規模な湧水等に起因する取水制限をきっかけとした従業員自身の健康被害の発生および生産性の低下などが潜在的リスクとして想定される。そのため、従業員が取り組む水使用量の削減目標とその結果や水使用量削減に向けた活動状況、ISO14001 の内部及び外部監査の結果等を評価の際に考慮している。</p> <p>エンゲージメントの方法：当社グループは従業員に水資源に対する考え方とともに、水利用の効率化をはじめとする水関連のパフォーマンスを従業員にも伝え、レビューおよび活動の改善を図っている。また、当社グループでは、70 年以上にわたり広島県庄原市と三次市の大小 15 カ所に点在する社有林「アサヒの森」を社員自らが管理を行い、地域の水源涵養にも貢献している。さらに ISO14001 の一環で節水などに取り組んでいる。</p>
投資家	関連性があり、常に評価に含めている	<p>評価に含めている理由：水リスクに対する関心の高まりの中、水を使用して商品として販売している当社グループにおいては、水リスクへの対応を投資家に適切に開示することが求められていると認識している。反対に、適切な情報開示やエンゲージメントを当社グループが行わなかった場合、投資家の当グループへの評価の低下や投資引きあげなどが潜在的リスクとして想定される。</p> <p>エンゲージメントの方法：投資家に対しては、アサヒグループのウェブサイトや統合報告書、半期に一度発行している株主向け冊子、CDP Water への回答、株主総会を通して、水資源管理に関するアサヒグループでの考え方や取組みについて伝えている。その他、株主が質問や意見、要望をアサヒグループに伝えることができるよう、インターネットおよび電話での対応窓口を設け、適宜説明・回答を実施している。その中でも、CDP Water への回答は、アサヒグループの水に対する考え方や取組みについて投資家へ発信することができるものと認識しており、これまで複数回にわたって A リストを含む Leadership 評価を獲得している。</p>
地域社会	関連性があり、常に評価に含めている	<p>評価に含めている理由：当社グループが工場を操業している地域では、当社グループの取水や排水が影響を与える可能性がある。そのため、地域社会に関する潜在的リスクとして、水に関して事実に基づく情報開示が行われなかった場合、競合他社への切り替え等が想定される。これに加え、当社グループの水に関する取組が不十分で健康被害を引き起こす汚染水を公共水域に漏出させた場合は、地域住民の健康被害の発生や当該事象の発生に起因する世評リスクの増大等も想定される。</p>

		<p>エンゲージメントの方法：アサヒグループの製造拠点（例：アサヒビール北海道工場・茨城工場・神奈川工場・吹田工場・四国工場・博多工場、ニッカウキスキー余市蒸溜所・宮城峡蒸溜所、アサヒ飲料明石工場・北陸工場・富士山工場・群馬工場）では、工場見学を積極的に受付けており、製造工程のみならず、バリューチェーン上での水資源管理に関するアサヒグループの考え方や取組みをご覧いただけるようにしている。工場見学に来て頂いた来場者は質問や意見、要望をアサヒグループに伝えることができるようになっており、アサヒグループは伝えられた質問や意見、要望に対して、説明・回答を行っている。</p>
NGO	<p>関連性があり、常に評価に含めている</p>	<p>評価に含めている理由：NGOは、企業の水に関する取組みを市民社会および消費者の視点から監視するプレーヤーであるため、当社グループの重要なステークホルダーの一つと考えている。そのため、ジャパンプラットフォームやWWFなど日本国内外のNGOと継続的にコミュニケーションを行うとともに、適切な情報開示が重要だと考えている。もしも、事実に基づく情報開示ができていないことや水に関連するリスク事象（例：汚染水の漏出）が発生すれば、不買運動等が起り、アサヒグループの世評リスクが毀損する恐れがある。</p> <p>エンゲージメントの方法：こういった考えから、当社グループは2017年にWWFJapanとステークホルダーダイアログを行い、水資源の保護に関して意見交換を行っている。また、水資源管理に関するアサヒグループでの考え方や取水・排水に関する取組み実績などをご覧いただけるようウェブサイトに掲載し、質問や意見、要望をアサヒグループに伝えることができるよう、インターネットおよび電話での対応窓口を設けるとともに、伝えられた質問や意見、要望に対して、説明・回答している。</p>
河川流域/集水地におけるその他の水利用者	<p>関連性があり、常に評価に含めている</p>	<p>評価に含めている理由：水の枯渇などの問題が予想される地域において、地域の他の水利用者（例：企業、一般家庭、農業従事者等）と協働することは、水リスクを軽減するために重要である。流域/集水域レベルでの他の水利用者に関する潜在的リスクとしては、まず一般家庭の場合、アサヒグループ自体が水に関連するリスク事象（例：汚染水の漏出）を引き起こした場合、不買運動等が起り、アサヒグループの世評リスクが毀損する恐れがある。また、地域の他の水利用者として、他の企業が規制値を超える取水を行った場合、当社グループの操業において十分な取水を行うことができなくなるといった事態が発生し、事業継続そのものに影響を及ぼすというリスクも考えられる。</p> <p>エンゲージメントの方法：地域の方々にも水資源管理に関する当社グループの考え方や取水・排水に関する取組み実績などをご覧いただけるようウェブサイトに掲載している。当ウェブサイトをご覧になった方々からの質問や意見、要望をアサヒグループに伝えることができるよう、イ</p>

		インターネットおよび電話での対応窓口を設けるとともに、伝えられた質問や意見、要望に対して、説明・回答している。
規制機関	関連性があり、常に評価に含めている	<p>評価に含めている理由：水の枯渇などの問題が予想される地域において、地域の水の管理を行う規制当局や行政と連携することは、水リスクを軽減させることにつながるため重要である。規制当局に関する潜在的リスクとして、取水制限に規制当局が着手した場合、当社グループの操業において十分な取水を行うことができなくなるといった事態が発生し、事業継続そのものに影響を及ぼすというリスクが考えられる。</p> <p>エンゲージメントの方法：例えば、アサヒビールでは、全国8つのビール工場近隣の水リスク軽減のため、行政機関やNGO、地元企業や大学の研究機関および教育機関と協働し、水源地保全活動を行っている。その他、水資源管理に関するアサヒグループでの考え方や取水・排水に関する取組み実績などをご覧いただけるようウェブサイトに掲載し、質問や意見、要望をアサヒグループに伝えることができるよう、インターネットおよび電話での対応窓口を設けるとともに、伝えられた質問や意見、要望に対して、説明・回答している。</p>
河川流域管理当局	関連性があり、常に評価に含めている	<p>評価に含めている理由：水の枯渇などの問題が予想される地域において河川流域マネジメント局と連携することは、水リスクを軽減させることにつながるため重要である。河川流域管理当局に関する潜在的リスクとして、情報交換が滞った場合、干ばつや洪水等の突発的な事象が起こった場合に適時適切な対応をとることが不可能となり、当該事象が発生した地域に立地するサイトの復旧が遅れ、生産量の減少や復旧コストの増大等、莫大な費用を支払うことになるといった事態が想定される。</p> <p>エンゲージメントの方法：当社グループでは、河川流域管理当局と定期的に連絡をとり、アサヒグループの取水・排水に関する取組について、積極的に情報共有を行い、干ばつや洪水の発生等の突発的な事象が発生した場合でも適切な対応をとることができる体制を整備している。</p>
地域レベルの法定の特殊利益集団	関連性があり、常に評価に含めている	<p>評価に含めている理由：当社グループのサイトで、取水及び排水等に関連する規制への違反や、農林水産業に関わる組合をはじめとする地域の特別利益団体に不利益を与えた場合、操業停止等の潜在的なリスク事象の発生が想定される。</p> <p>エンゲージメントの方法：従来当該ステークホルダーに関わる重大なリスク事象は発生していないが、定期的実施される環境監査を通じて、地域住民や漁業組合、農業組合等からの苦情があったか等の事項を確認している。また、当該組合を含む地域の特別利益団体に対しては、工場見学を積極的に受付けており、製造工程のみならず、バリューチェーン上での水資源管理に関するアサヒグループの考え方や取組みをご覧いただけるような取組を実施している。</p>
サプライヤー	関連性があり、常	評価に含めている理由：当社グループが仕入れる原材料は主に農作物であり、水を使用して栽培されるものであるため、水への依存度は非常に

	に評価に含めている	<p>大きいと言える。サプライヤーに関する潜在的リスクとして、サプライヤーが十分な量の水を確保できなくなった場合、当社グループへの調達量減少等の事態が考えられる。その他、水に関する取組が不十分であると判断されるサプライヤーから原料を調達していることが判明した場合、アサヒグループとしてのレピュテーションの毀損等も考えられる。このため、サプライヤーが供給する原材料が水リスクに直面しているかを把握することは非常に重要である。</p> <p>エンゲージメントの方法：水資源管理に関するアサヒグループでの考え方や取水・排水に関する取組み実績などについては、サプライヤーとの会合を通して伝えるとともに1年に一度の頻度で行うサプライヤー品質監査のチェック項目として水に関する項目を2016年から追加し、状況変化を捉えるようにした。こういった取組は、アサヒグループの調達担当者の水リスクに対する意識を高めることにもつながり、この取組みを通じてサプライヤーとともに水リスクを軽減する契機になると考えている。今後サプライヤーとの対話・活動を通して、水リスクの存在が明確になった場合には、その内容や社会状況に応じて適切な対策を講じていく。</p>
地域レベルの水道事業者	関連性があり、常に評価に含めている	<p>評価に含めている理由：アサヒグループの多くの工場および事業所が公共事業者から水供給を受けているが、水の供給に関して特段大きなリスク事象は発生していない。しかしながら、水価格の高騰などは、地方レベルの水道事業者に関する潜在的リスクとして重視している要素の一つである。</p> <p>エンゲージメントの方法：地方レベルの水道事業者と、取水や排水の水質について問題があった場合に備え、定期的な情報交換等の場を設け、連携を図ることとしている。その他、水に関する契約の内容について定期的に水道事業者と確認を行うようにしている。</p>
その他のステークホルダー (具体的にお答えください)		

W3.3d

(W3.3d) 貴社の直接操業およびバリューチェーンの他の段階における水関連のリスクの特定、評価、それへの対応に用いている、貴社のプロセスを具体的に説明してください。

特定: 水の使用量削減および排水による環境負荷低減のための設備投資をはじめとする種々の取組みが消費者にもたらす企業イメージは、消費者の製品購入時の選択・支持につながるものである。このため、万が一アサヒグループの事業活動において取水や排水による環境負荷が大きいという誤ったイメージが消費者の間に広まった場合、アサヒグループの製品が選択・購入されないという事態がおこる。こういった事態を回避するため、私たちの事業における成長戦略

に影響を及ぼしうるものであるという観点から、水リスクを特定している。水リスクの特定に際しては、原料の生産過程に焦点を当て、アサヒグループの事業への経済的影響の評価・分析を実施した

評価: 水リスク評価を実施する都度、これまでに取り組んできた環境負荷低減の取り組みに至らぬ点が無かったか、また、消費者や製造拠点周辺の地域住民らに対して、アサヒグループの活動を適宜開示し、それらが正しく伝わっているかを勘案し、成長戦略において、不足する取り組みや情報開示をあらためるよう仕組みを講じ、アセスメントを行っている。評価に際しては、2050年等の中長期的な将来を想定し、企業のリスクマネジメントスキーム、WRI AQUEDUCT等の国際的方法論、アサヒグループとして遵守している法規制等を活用している。企業のリスクマネジメントについて、「アサヒグループ・リスクマネジメント規程」に則り、「アサヒグループ・リスクマネジメント委員会」が中心となり、アサヒグループホールディングスの各部門およびアサヒグループ内の全グループ各社で任命・設置されたリスクマネジメント推進担当者とともに、年1回、アサヒグループ全体で、定期的なリスク調査を実施し、各種リスクの分析・評価を行っている。その際に、さまざまなリスクとともに、水に関するリスクについて、その影響度、発生可能性、現状の対策状況が分析・評価され、対策の優先度が明確化される。個別の事象のみを捉えて水に関するリスク評価を行ってしまうと、局所的・短期的な対処方法を講じてしまう恐れを懸念し、そのような好ましくない行動を避けるためである。年1回、アサヒグループ全体で定期的なリスク調査を実施し、各種リスクの分析・評価を行っている。その際、各施設単位で施設が立地する自治体による規制リスクや地域住民からの評判リスクに関しても、その影響度、発生可能性を捉えることとしている。

国際的方法論として、アサヒグループホールディングスの水リスク評価スキームにおいて、WRI AQUEDUCTを活用し、地理的に水ストレスの高い地域を特定している。

これに加え、アサヒグループとして遵守している法規制として、アサヒグループの各工場では、環境関連法規の遵守はもとより、排水処理やボイラー設備などの環境設備に関しても法定基準よりも厳格な自主基準を設定するなど、環境管理に努めており、自主基準に抵触するか否かで潜在的な水汚染を特定することとしている。水関連の環境関連法規としては、水質汚濁防止法、下水道法、浄化槽法などが挙げられ、それらの法律で規制されている。

対応: 水リスク評価の結果、世界59地域の原料調達先のうち、リスク対策を優先的に進めるべき調達先を特定している。その一方、現状の水リスク評価の結果は、すべて2次データに基づいているため、サプライヤーの農業慣行やサプライヤーを取り巻く社会の状況に関しては、現地で調査する必要性が再認識されることとなった。これにより、2017年より、サプライヤー品質監査のチェック項目として水に関する項目を追加し、水不足による原料調達や工場稼働に支障がないかを問うことで、状況変化を捉えるようにした。このように、水リスクに関する項目を追加することは、状況変化を把握するだけでなく、アサヒグループの調達担当者の水リスクに対する意識を高めることにもつながるため、今後も、この取り組みを通じてサプライヤーとともに課題解決を図る契機としていきたいと考えている。また、今後水リスクの存在が明確になった場合には、その内容や社会状況に応じて適切な対策を講じていく予定である。

W4. リスクと機会

W4.1

(W4.1) 貴社ではこれまで、事業に財務または戦略面で重大な影響を及ぼす可能性のある特有水関連のリスクを特定したことがありますか？

はい、直接操業とバリューチェーンの他の段階の両方で

W4.1a

(W4.1a) 貴社では、事業に及ぶ財務または戦略面での重大なインパクトを、どのように定義していますか。

当社グループのリスク評価は コンプライアンス、ガバナンス/戦略、財務、オペレーションに分類しそれぞれの影響度合いを5段階（極めて重大、重大、大、中、小）に設定し評価基準を設定している。水リスクを含む財務的影響については、事業利益への影響で5%超え10%以下を実質的な変化と想定しており、これは重大リスクに該当する。水リスクに対して、経済的または戦略的に重要な影響が生じた場合、その対応は「リスクマネジメント委員会」等によって検討され、評価される。これらは、アサヒグループの直接操業および間接の操業の両方に適用される。

重大な変化が考慮された事例について、アサヒグループの事業所の中で福島県に位置するアサヒビール福島工場では、東日本大震災の際に原料水の品質リスクの懸念から取水源を河川水から市水に切り替えることによる財務的な重大影響が発生した。河川水から市水に切り替えることでコストは上昇するが、自治体が管理する水道水を使用することで製品の安全・安心を優先することとした。

W4.1b

(W4.1b) 貴社の施設のうち、事業に財務または戦略面で重大なインパクトを及ぼす可能性のある水関連リスクをもつ施設は、合計でいくつありますか。またそれは貴社の施設全体のどの程度の割合を占めますか。

	水リスクのある施設の総数	全施設に対する比率 (%)	コメント
行 1	7	1-25	アサヒグループホールディングスの水リスク評価スキームにおいて、WRI AQUEDUCT を活用し、地理的に水ストレスの高い地域を特定している。アサヒグループホールディングスでは、Extremely high risk の地域を水ストレスの高いエリアであると定義している。また、WRI AQUEDUCT を活用して、洪水リスクを特定している。アサヒグループホールディングスでは、WRI AQUEDUCT による浸水エリアを洪水リスクの高いエリアと定義している。

W4.1c

(W4.1c) 河川流域別に、貴社の事業に重大な財務上または戦略上の影響を及ぼす可能性のある水関連のリスクにさらされている施設の数と割合はいくらですか、また、これらの施設に関連する、事業への潜在的影響とはどのようなものでしょうか。

国/地域および河川流域

イタリア

その他、具体的にお答えください

アニエーネ川

水リスクのある施設の数

1

全施設に対する比率 (%)

1-25

貴社の世界全体での総収入に対し、潜在的影響下にあるものの比率 (%)

1-10

コメント

アサヒグループホールディングスでは、WRI AQUEDUCT を活用し、地理的に水ストレスの高い地域を特定している。Birra Peroni S.r.l. (ビッラペローニ) の Roma 工場は、水ストレスの高い Extremely high risk の地域に立地している。

国/地域および河川流域

イタリア

その他、具体的にお答えください

カナーレ・ラマジナタ

水リスクのある施設の数

1

全施設に対する比率 (%)

1-25

貴社の世界全体での総収入に対し、潜在的影響下にあるものの比率 (%)

1-10

コメント

アサヒグループホールディングスでは、WRI AQUEDUCT を活用し、地理的に水ストレスの高い地域を特定している。Birra Peroni S.r.l. (ビッラペローニ) の Bari 工場は、水ストレスの高い Extremely high risk の地域に立地している。

国/地域および河川流域

イタリア

その他、具体的にお答えください

ブレンタ川

水リスクのある施設の数

1

全施設に対する比率 (%)

1-25

貴社の世界全体での総収入に対し、潜在的影響下にあるものの比率 (%)

1-10

コメント

Birra Peroni S.r.l. (ビッラペローニ) の Padua 工場はイタリアパドバにあるブレンタ川流域にあり、WRI AQUEDUCT による洪水リスク有りの地域に立地している。

国/地域および河川流域

チェコ

その他、具体的にお答えください

ベロウンカ川

水リスクのある施設の数

1

全施設に対する比率 (%)

1-25

貴社の世界全体での総収入に対し、潜在的影響下にあるものの比率 (%)

1-10

コメント

Plzeňský Prazdroj (プルゼニェスキークー プラズドロイ) の Pilzen 工場は、チェコのベロウンカ川の流域にあり、WRI AQUEDUCT による洪水リスク有りの地域に立地している。

国/地域および河川流域

ポーランド

その他、具体的にお答えください

バルタ川

水リスクのある施設の数

1

全施設に対する比率 (%)

1-25

貴社の世界全体での総収入に対し、潜在的影響下にあるものの比率 (%)

1-10

コメント

Kompania Piwowarska SA (コンパニア ピボワルスカ) の Poznan 工場は、ポーランドのバルタ川の流域にあり、WRI AQUEDUCT による洪水リスク有りの地域に立地している。

国/地域および河川流域

ルーマニア

その他、具体的にお答えください

ブザウ川

水リスクのある施設の数

1

全施設に対する比率 (%)

1-25

貴社の世界全体での総収入に対し、潜在的影響下にあるものの比率 (%)

1-10

コメント

Ursus Breweries SA (ウルスス ブリュワリーズ) の Buzau 工場は、ルーマニアのブザウ川の流域にあり、WRI AQUEDUCT による洪水リスク有りの地域に立地している。

国/地域および河川流域

ルーマニア

その他、具体的にお答えください

ベガ川

水リスクのある施設の数

1

全施設に対する比率 (%)

1-25

貴社の世界全体での総収入に対し、潜在的影響下にあるものの比率 (%)

1-10

コメント

Ursus Breweries SA (ウルスス ブリュワリーズ) の Timisoara 工場は、ルーマニアのベガ川の流域にあり、WRI AQUEDUCT による洪水リスク有りの地域に立地している。

W4.2

(W4.2) 貴社の直接操業において、事業に対し財務または戦略面で重大なインパクトを及ぼす可能性があるとして特定されたリスクと、それへの貴社の対応について、具体的に説明してください。

国/地域および河川流域

日本

その他、具体的にお答えください

九州北部の川

リスクの種類と主なリスク要因

物理的要因

洪水

主要潜在的影響

生産費用の増加

企業固有の内容の説明

1. 「製造コストの上昇」を潜在的なインパクトとして特定するためのアプローチ 「アサヒグループ・リスクマネジメント規程」に則り、「アサヒグループ・リスクマネジメント委員会」が中心となり、アサヒグループホールディングスの各部門およびアサヒグループ内の全グループ各社で任命・設置されたリスクマネジメント推進担当者とともに、年1回、アサヒグループ全体で、定期的なリスク調査を実施し、各種リスクの分析・評価を行っている。その際に、さまざまなリスクとともに、水に関するリスクについて、その影響度、発生可能性、現状の対策状況が分析・評価され、対策の優先度が明確化される。これに加え、潜在的なリスク・影響については、危機管理マニュアルに基づいて特定している。こういったスキームにおいて、潜在的なインパクトとして製造コストの上昇を抽出している。2. 特定した影響が直接操業にどのように影響するか アサヒグループでは、危機管理マニュアルに従って、潜在的な影響を特定している。その中で潜在的なインパクトとして製造コストの上昇を特定している。洪水に起因する潜在的なインパクトとして製造コストの上昇は、アサヒグループでの総支出額に影響を及ぼす可能性がある。また、洪水の程度によっては、大型工場が数週間にわたり稼働率を大きく下げることがあり、アサヒグループで数千万円を超える損失が発生する恐れがある。今後も豪雨被害が想定されることから、同様の事象が発生した場合に対応できるよ

う、アサヒグループ・マネジメント規程に基づき、組織別リスクを設定し、設備導入の検討を行っている。

期間

6年超

潜在的影響の程度

高い

可能性

可能性がおよそ5割

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額 (通貨)

13,230,000

財務上の潜在的影響額 - 最小 (通貨)

財務上の潜在的影響額 - 最大 (通貨)

財務上の影響についての説明

この事象が発生した工場の固定費は、2019年実績で4,138百万円とすると、日曜日は工場休業として $4,138 \text{ 百万円} \div (365 \text{ 日} \div 6/7) = 13,230 \text{ 千円}$ の財務的影響が想定される。

リスクへの主な対応

資本支出を増加

対応の詳細

アサヒグループでは、今後も豪雨被害が想定されることから、同様の事象が発生した場合に対応できるよう、アサヒグループ・マネジメント規程に基づき、組織別リスクを設定し、設備導入の検討を行っている。例えば、洪水が発生した場合、雨水が排水処理設備に流れ込むことがある。その場合、排水タンクの設置を検討し、一時的に年間126,000千円の対応コストが発生することを想定している。

対応の費用

126,000,000

対応の費用についての説明

例えば、洪水が発生した場合に備え、排水タンク設置費用として、126,000千円を計上している。このリスク対策費用は、気象庁の豪雨基準1時間当たり50mmを適用し、日中1時間分を蓄えるものとし、半分は雨水経路で排出され、1%が排水処理に流れ込むとする。そうすると、 $126,000 \text{ m}^2 \text{ (工場の敷地面積)} \times 50/1000 \text{ m} \times 1 \text{ h} \div 100 = 630 \text{ m}^3$ が

導出される。これに、パネルタンク価格概算 200 千円/m³ を掛け合わせると、タンク設置費用の概算 126,000 千円が算出される。この費用は、洪水発生時など、一時的に発生するものである。

W4.2a

(W4.2a) 貴社のバリューチェーン(直接操業を超える)において、事業に対し財務または戦略面で重大な影響を及ぼす可能性がある」と特定されたリスクと、それへの貴社の対応について、具体的に説明してください。

国/地域および河川流域

日本

その他、具体的にお答えください

富士宮、神戸の地下水

バリューチェーンの段階

サプライチェーン

リスクの種類と主なリスク要因

物理的要因

水質低下

主要潜在的影響

バリューチェーンの混乱による売上の混乱

企業固有の内容の説明

1. 潜在的なインパクトとして特定するためのアプローチ 「アサヒグループ・リスクマネジメント規程」に則り、「アサヒグループ・リスクマネジメント委員会」が中心となり、アサヒグループホールディングスの各部門およびアサヒグループ内の全グループ各社で任命・設置されたリスクマネジメント推進担当者とともに、年1回、アサヒグループ全体で、定期的なリスク調査を実施し、各種リスクの分析・評価を行っている。その際に、さまざまなリスクとともに、水に関するリスクについて、その影響度、発生可能性、現状の対策状況が分析・評価され、対策の優先度が明確化される。これに加え、潜在的なリスク・影響については、危機管理マニュアルに基づいて特定している。こういったスキームにおいて、潜在的なインパクトとして対応コストの増加を抽出している。

2. バリューチェーンにおいて、インパクトがどのように影響するか 当社は、おいしい水というナチュラルミネラルウォーターを販売している。水源地は富士宮市、富士吉田市、神戸市である。万が一、この地域で十分な取水量を確保することが不可能となった場合、この商品の生産に影響が出る可能性がある。アサヒグループにとっては、不足した分の取水量を確保するための代替水源の確保等に想定外の対応コストを支払うことにつながる。

期間

6年超

潜在的影響の程度

高い

可能性

可能性が非常に低い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額 (通貨)

478,000,000

財務上の潜在的影響額 – 最小 (通貨)

財務上の潜在的影響額 – 最大 (通貨)

財務上の影響についての説明

おいしい水販売数 2019年実績で年間 1,992万箱×1箱 24本×販売単価 100円に売上が1%減少することを想定した場合、478百万円のインパクトがあると試算される。なお、この金額は、インパクトの影響である6年以上に関係する金額である。

リスクへの主な対応

上流

その他、具体的にお答えください

河川流域復元のための活動実施

対応の詳細

「水」は、アサヒグループの事業に欠かすことのできない大切な資源である。そのため、アサヒグループでは、持続可能な水資源を守ることをサステナビリティ重点テーマのひとつに掲げ、水をはぐくむ森の保全活動を積極的に行っている。アサヒグループ全体で2019年末までの活動実績は国内13カ所、182回、約8,081人が参加して水源地の森保全活動を行っている。この活動にかかるコストは、拠点数と水源地の森保全活動回数から算出しており、1年で約4,800千円が必要と試算される。なお、この費用については恒常的に発生するものと考えている。

対応の費用

4,800,000

対応の費用についての説明

水源地保全活動は2019年実績では13カ所で合計16回、582名が参加しており、平均すると1回当たり約36名が参加している。参加する社員、その家族の移動などから1

回当たり、約 30 万円の費用がかかる。従い、年間費用は 300 千円/回×16 回=4,800 千円となる。この費用については毎年、恒常的に発生するものと考えている。

W4.3

(W4.3) 貴社ではこれまで、事業に財務または戦略面で重大なインパクトを及ぼす可能性のある水関連機会を特定したことがありますか。

はい、機会を特定し、一部/すべてが実現しつつあります

W4.3a

(W4.3a) 貴社の事業に財務または戦略面で重大なインパクトを及ぼす可能性のある機会の実現方法について、具体的に説明してください。

機会の種類

効率

主な水関連機会

経費削減

企業に特化した詳細と、機会実現の戦略

選択した機会に関する企業特有の説明：アサヒグループホールディングスは総合酒類飲料メーカーであるため、水資源を効率的に利用できるよう改善し、経費削減に努めることは、利益増大の機会獲得につなげるための必要不可欠な取り組みである。アサヒグループホールディングスでは、飲料 1L を製造する際に使う水量を 2015 年比で 19%削減しており、これによる経費節減をはじめとするプラスの効果を楽しんでいる。

機会を実現するための戦略及び当該戦略がどのように実施されているか：アサヒグループホールディングスでは、水使用量（製造量原単位）を KPI として設定している。そのため、製造拠点での水使用量を製造量原単位で前年比減を目指しており、目標の達成に向けて取り組んでいる。取り組みにおいては、月次で水使用量の実績をモニタリングし、効果を把握・評価している。

機会を活かした施策及びその事例：水使用量削減の施策については、工場のタンクや配管などの洗浄・殺菌する水使用量の削減や工程からの回収水の有効利用などを実施している。例えば、飲料を入れる容器を殺菌・洗浄するために水を使用しているが、こういった水を用水処理設備でろ過し、再度機械設備の洗浄と缶コーヒーの殺菌に活用している。さらに、缶コーヒーの殺菌で使用した温水の再利用も実施しており、ビンを入れるケースの洗浄や、茶粕・コーヒー粕の搬送にも使用している。

機会実現までの推定期間

現在 - 最大 1 年

財務上の潜在的影響の程度

中程度

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額 (通貨)

39,500,000

財務上の潜在的影響額 – 最小 (通貨)

財務上の潜在的影響額 – 最大 (通貨)

財務上の影響についての説明

削減前の水使用量コストを 100%とした場合、水使用量を前年比 1%削減できれば、水使用量コストは 99%となる。これは、国内グループの主な工場の用水購入金額より、39,500,000 円と想定される。

W5. 施設レベルの水報告

W5.1

(W5.1) W4.1c で挙げた各施設について、地理座標、水会計データ、前報告年との比較内容を記入してください。

施設参照番号

施設 1

施設名 (任意)

Birra Peroni S.r.l. (ビッラペローニ) Roma 工場

国/地域および河川流域

イタリア

その他、具体的にお答えください

アニエーネ川

緯度

12.597936

経度

41.903846

水ストレス下にある地域に所在

はい

当該施設における総取水量(メガリットル/年)

757.17

前報告年との総取水量の比較

初めての測定 (前報告年なし)

雨水、湿地帯の水、河川、湖水を含む淡水の地表水からの取水量

0

汽水の地表水/海水からの取水量

0

地下水からの取水量 - 再生可能

130.43

地下水からの取水量 - 再生不可能

0

随伴水/混合水からの取水量

0

第三者水源からの取水量

626.74

当該施設における総排水量(メガリットル/年)

458.29

前報告年との総排水量の比較

初めての測定 (前報告年なし)

淡水の地表水への排水

0

汽水の地表水/海水への排水

0

地下水への排水

0

第三者の放流先への排水

458.29

当該施設における水総消費量(メガリットル/年)

298.87

前報告年との総消費量の比較

初めての測定（前報告年なし）

説明してください

2019年から集計対象としたグループ会社の工場であり、第三者検証に向けて水のイン
プット及びアウトプット量についてデータ収集を行った。

施設参照番号

施設 2

施設名 (任意)

Birra Peroni S.r.l. (ビッラペローニ) Bari 工場

国/地域および河川流域

イタリア

その他、具体的にお答えください

カナーレ・ラマジナタ

緯度

16.843817

経度

41.095876

水ストレス下にある地域に所在

はい

当該施設における総取水量(メガリットル/年)

600.09

前報告年との総取水量の比較

初めての測定（前報告年なし）

雨水、湿地帯の水、河川、湖水を含む淡水の地表水からの取水量

0

汽水の地表水/海水からの取水量

0

地下水からの取水量 - 再生可能

1.44

地下水からの取水量 - 再生不可能

0

随伴水/混合水からの取水量

0

第三者水源からの取水量

598.65

当該施設における総排水量(メガリットル/年)

233.66

前報告年との総排水量の比較

初めての測定 (前報告年なし)

淡水の地表水への排水

0

汽水の地表水/海水への排水

0

地下水への排水

0

第三者の放流先への排水

233.66

当該施設における水総消費量(メガリットル/年)

366.43

前報告年との総消費量の比較

初めての測定 (前報告年なし)

説明してください

2019 年から集計対象としたグループ会社の工場であり、第三者検証に向けて水のイン
プット及びアウトプット量についてデータ収集を行った。

施設参照番号

施設 3

施設名 (任意)

Birra Peroni S.r.l. (ビッラペローニ) Padua 工場

国/地域および河川流域

イタリア

その他、具体的にお答えください

ブレンタ川

緯度

11.921313

経度

45.41256

水ストレス下にある地域に所在

いいえ

当該施設における総取水量(メガリットル/年)

591.99

前報告年との総取水量の比較

初めての測定 (前報告年なし)

雨水、湿地帯の水、河川、湖水を含む淡水の地表水からの取水量

0

汽水の地表水/海水からの取水量

0

地下水からの取水量 - 再生可能

0

地下水からの取水量 - 再生不可能

0

随伴水/混合水からの取水量

0

第三者水源からの取水量

591.99

当該施設における総排水量(メガリットル/年)

392.11

前報告年との総排水量の比較

初めての測定 (前報告年なし)

淡水の地表水への排水

0

汽水の地表水/海水への排水

0

地下水への排水

0

第三者の放流先への排水

392.11

当該施設における水総消費量(メガリットル/年)

199.78

前報告年との総消費量の比較

初めての測定（前報告年なし）

説明してください

2019年から集計対象としたグループ会社の工場であり、第三者検証に向けて水のインプット及びアウトプット量についてデータ収集を行った。

施設参照番号

施設 4

施設名 (任意)

Pilzeňský Prazdroj（プルゼニェスキークー プラズドロイ） Pilzen 工場

国/地域および河川流域

チェコ

その他、具体的にお答えください

ベロウンカ川

緯度

13.380692

経度

49.748812

水ストレス下にある地域に所在

いいえ

当該施設における総取水量(メガリットル/年)

1,677.61

前報告年との総取水量の比較

初めての測定（前報告年なし）

雨水、湿地帯の水、河川、湖水を含む淡水の地表水からの取水量

0

汽水の地表水/海水からの取水量

0

地下水からの取水量 - 再生可能

879.67

地下水からの取水量 - 再生不可能

0

随伴水/混合水からの取水量

0

第三者水源からの取水量

797.94

当該施設における総排水量(メガリットル/年)

783.58

前報告年との総排水量の比較

初めての測定 (前報告年なし)

淡水の地表水への排水

37.12

汽水の地表水/海水への排水

0

地下水への排水

0

第三者の放流先への排水

746.46

当該施設における水総消費量(メガリットル/年)

894.03

前報告年との総消費量の比較

初めての測定 (前報告年なし)

説明してください

2019年から集計対象としたグループ会社の工場であり、第三者検証に向けて水のイン
プット及びアウトプット量についてデータ収集を行った。

施設参照番号

施設 5

施設名 (任意)

Kompania Piwowska SA (コンパニア ピボワルスカ) Poznan 工場

国/地域および河川流域

ポーランド

その他、具体的にお答えください

バルタ川

緯度

16.996313

経度

52.385306

水ストレス下にある地域に所在

いいえ

当該施設における総取水量(メガリットル/年)

1,878.19

前報告年との総取水量の比較

初めての測定 (前報告年なし)

雨水、湿地帯の水、河川、湖水を含む淡水の地表水からの取水量

0

汽水の地表水/海水からの取水量

0

地下水からの取水量 - 再生可能

0

地下水からの取水量 - 再生不可能

0

随伴水/混合水からの取水量

0

第三者水源からの取水量

1,878.19

当該施設における総排水量(メガリットル/年)

1,151.82

前報告年との総排水量の比較

初めての測定 (前報告年なし)

淡水の地表水への排水

0

汽水の地表水/海水への排水

0

地下水への排水

0

第三者の放流先への排水

1,151.82

当該施設における水総消費量(メガリットル/年)

726.37

前報告年との総消費量の比較

初めての測定（前報告年なし）

説明してください

2019年から集計対象としたグループ会社の工場であり、第三者検証に向けて水のインプット及びアウトプット量についてデータ収集を行った。

施設参照番号

施設 6

施設名 (任意)

Ursus Breweries SA（ウルスス ブリュワリーズ） Buzau 工場

国/地域および河川流域

ルーマニア

その他、具体的にお答えください

ブザウ川

緯度

26.788064

経度

45.162835

水ストレス下にある地域に所在

いいえ

当該施設における総取水量(メガリットル/年)

294.42

前報告年との総取水量の比較

初めての測定（前報告年なし）

雨水、湿地帯の水、河川、湖水を含む淡水の地表水からの取水量

0

汽水の地表水/海水からの取水量

0

地下水からの取水量 - 再生可能

180.23

地下水からの取水量 - 再生不可能

0

随伴水/混合水からの取水量

0

第三者水源からの取水量

114.19

当該施設における総排水量(メガリットル/年)

129.49

前報告年との総排水量の比較

初めての測定 (前報告年なし)

淡水の地表水への排水

0

汽水の地表水/海水への排水

0

地下水への排水

0

第三者の放流先への排水

129.49

当該施設における水総消費量(メガリットル/年)

164.93

前報告年との総消費量の比較

初めての測定 (前報告年なし)

説明してください

2019年から集計対象としたグループ会社の工場であり、第三者検証に向けて水のイン
プット及びアウトプット量についてデータ収集を行った。

施設参照番号

施設 7

施設名 (任意)

Ursus Breweries SA (ウルスス ブリュワリーズ) Timisoara 工場

国/地域および河川流域

ルーマニア

その他、具体的にお答えください

ベガ川

緯度

21.250329

経度

45.752815

水ストレス下にある地域に所在

いいえ

当該施設における総取水量(メガリットル/年)

789.21

前報告年との総取水量の比較

初めての測定 (前報告年なし)

雨水、湿地帯の水、河川、湖水を含む淡水の地表水からの取水量

0

汽水の地表水/海水からの取水量

0

地下水からの取水量 - 再生可能

435.12

地下水からの取水量 - 再生不可能

0

随伴水/混合水からの取水量

0

第三者水源からの取水量

354.09

当該施設における総排水量(メガリットル/年)

470.32

前報告年との総排水量の比較

初めての測定 (前報告年なし)

淡水の地表水への排水

0

汽水の地表水/海水への排水

0

地下水への排水

0

第三者の放流先への排水

470.32

当該施設における水総消費量(メガリットル/年)

318.89

前報告年との総消費量の比較

初めての測定 (前報告年なし)

説明してください

2019年から集計対象としたグループ会社の工場であり、第三者検証に向けて水のイン
プット及びアウトプット量についてデータ収集を行った。

W5.1a

(W5.1a) W5.1 で挙げた施設について、外部の検証を受けている水データの比率をお答えく
ださい。

取水 - 総取水量

検証率 (%)

76-100

利用した基準や方法論は何ですか。

ISAE 3000

取水 - 水源別取水量

検証率 (%)

76-100

利用した基準や方法論は何ですか。

ISAE 3000

取水量 - 水質

検証率 (%)

検証していない

排水 - 総排水量

検証率 (%)

76-100

利用した基準や方法論は何ですか。

ISAE 3000

排水 - 放流先別排水量

検証率 (%)

76-100

利用した基準や方法論は何ですか。

ISAE 3000

排水 – 処理方法別排水量

検証率 (%)

検証していない

排水の質 – 標準的廃液パラメータ別

検証率 (%)

検証していない

排水の質 – 温度

検証率 (%)

検証していない

水消費量 – 総消費量

検証率 (%)

検証していない

リサイクル水/再利用水

検証率 (%)

検証していない

W6. ガバナンス

W6.1

(W6.1) 貴社には水に関する企業方針がありますか？

はい、水に関する企業方針があり、文書化して公開しています

W6.1a

(W6.1a) 貴社の水に関する企業方針の適用範囲と内容について、最もよくあてはまるものを選択してください。

スコア	内容	説明してください

<p>行 1 全 社 的</p>	<p>事業が水に依存していることの説明 事業が水に影響を及ぼすことの説明 直接操業の水関連実績基準の説明 調達の水関連基準の説明 国際的な規格や広く認められている水イニシアチブへの言及 企業の水に関する定量的目標と定性的目標 SDGsなどの政策イニシアチブと協調する誓約 規制順守にとどまらない、それ以上の誓約 水関連技術革新への誓約 ステークホルダーの啓発と教育に対する誓約 水スチュワードシップやエンゲージメントの取組への誓約 上下水道に関する人権の重要性認識 環境問題との相関(気候変動と</p>	<p>水に関する諸課題は、環境をはじめとするサステナビリティにおよんでいる重要な課題である。また、水は、人々が健やかに暮らすために不可欠な資源であり、水に関連する問題は従業員や顧客等のステークホルダーにとって、保健衛生等の確保という人権問題と直結するものであると認識している。こういった認識の下、当社グループは水に関する方針を環境方針に組み込んでいる。当該方針では、当社グループの直接の操業における水関連の取組について、法規制の遵守を前提とし、アサヒグループとしての水関連のパフォーマンス基準、調達基準等を設定し、法規制の遵守に留まらない取り組み・ステークホルダーの意識及び教育・水管理へのコミットメントや国際基準及び公共政策との整合性を常時図っていくことを念頭におき、それを反映させた内容としている。これに関連する取組として、次の2点の取組を実施している。第1点目の取組：現在アサヒグループは、環境省と大手飲料企業等が連携し、健全な水循環と日本の水環境保全の推進や取り組みを、広く国民に向けて啓発する官民一体の新プロジェクト「Water Project (ウォータープロジェクト)」に参画している。第2点目の取組：アサヒ飲料では、未来を担う子どもたちに「水の大切さ」、「地球環境保全に取り組むことの大切さ」を伝えることを目的に、今までのプログラム内容を一新して出前授業を展開している。この中で、国連が定めた「SDGs (持続可能な開発目標)」を身近な事例を元に学び、「水」や「地球環境」に関連する項目について「自分たちでできること」を考え、環境問題解決への意欲を育てている。これに加え、こういった環境方針の方向性を体現する取り組みとして、水関連イノベーションへの取組を進めている。アサヒ飲料は、工場での水使用量を削減する施策の一つとして、ボトル洗浄時の節水に努めている。飲料の製造工程では、飲料の充填前にボトルとキャップを水で洗浄している。特にボトルリンサー(洗浄)設備で大量の水を使うことから、節水に向けて、「エアインダクションノズル」を開発した。これにより、水と空気を混合して噴射させることにより、従来よりも洗浄力を向上させながら、水使用量を60~75%削減している。現在、自社工場のお茶および水製造ラインのほぼすべてで、このエアインダクションノズルを使用したボトルリンサーを導入している。</p>
----------------------------------	---	--

	の関連性等)の認識	
--	-----------	--

W6.2

(W6.2) 貴社内では、水関連問題について取締役会レベルの監督が実施されていますか。

はい

W6.2a

(W6.2a) 取締役会における水関連問題の責任者の職位をお答えください (個人の名前は含めないでください)。

個人 の職 位	説明してください
取締役	サステナビリティ担当役員 (常務取締役 兼 常務執行役員 兼 CFO (Chief Financial Officer)) は、グループ CSR 会議およびグループ環境会議の責任者であり、「アサヒグループ環境ビジョン 2050」重点課題としている「持続可能な水資源利用 100%」の達成に向け水使用原単位のグループ目標の設定・公表の意思決定を行った。

W6.2b

(W6.2b) 水関連問題に対する取締役会の監督について、その詳細を説明してください。

	水関連の問題が予定された議題として取り上げられる頻度	水関連の問題が組み込まれているガバナンス構造	説明してください
行 1	予定されている - 一部の会議	実施と業績のモニタリング 買収と売却の監督 大規模な資本支出の監督 従業員インセンティブの提供 年間予算の審議と指導	アサヒグループにおいては 社長兼 CEO が出席するアサヒグループホールディングス経営戦略会議が、経営に関する最高意思決定機関であるとともに、水に関する案件の直接責任を負う最高レベルの意思決定機関でもある。 本会議体において、各事業の担当取締役ならびにサステナビリティ担当役員 (取締役兼執行役員) から水に関する議案が上程され、討議を経たのち承認される。承認事項については各事業の戦略執行に反映されるとともに、一部はグループ CSR 会議にて方針化される。更にグループ環境会議にて、上程された水に関する議案が共有、討議、進捗評価される。取り組みに関するモニタリングは事業会社の執行状況と年度毎に開催されるグループ環境会議での進捗評価の両方で行われることが一般的である。

	事業計画の審議と指導 主要な行動計画の審議と指導 リスク管理方針の審議と指導 戦略の審議と指導 企業責任戦略の審査と指導 技術革新/研究開発の優先度の審査 業績目標の設定 その他、具体的にお答えください ESG 戦略の討議・指導	グループ CSR 会議、グループ環境会議の両会議体についての責任者はサステナビリティ担当役員（取締役兼執行役員）である。 また事業会社において、水問題を含めたあらゆる環境側面状況のモニタリングをする最高責任は各社の環境担当役員である。
--	--	--

W6.3

(W6.3) 水関連問題に責任を負う最高管理レベルの職位または委員会をお答えください (個人の名前は含めないでください)。

職位または委員会

最高経営責任者(CEO)

責任

水関連のリスクと機会の評価と管理の両方

水関連問題に関して取締役会に報告する頻度

四半期に1回

説明してください

アサヒグループで水の問題に関する案件に直接責任を負う最高レベルの役職は社長兼 CEO であり、取締役会のメンバーである。社長兼 CEO はグループ内における、当社事業戦略上、重要な経営要素である水資源に関しての方向性・意思決定の責任を負っている。

る。

アサヒグループにおいて水の問題に関するグループ全体の方針、戦略、計画については、グループ経営執行の最高機関であるアサヒグループホールディングス経営戦略会議に対して4半期に1度のペースで報告がなされる。アサヒグループホールディングス経営戦略会議において討議、議決された水の問題に関するグループ全体の方針、戦略、計画は全グループ会社に指達される。さらにグループ内に具現化するため、サステナビリティ担当役員（常務取締役 兼 常務執行役員 兼 CFO（Chief Financial Officer））が議長を務める「グループ環境会議」にて重要事項の共有、討議、進捗評価をおこなっており、本会議の状況もトップマネジメントへフィードバックされている。本会議体において報告を実施するのは、グループ各社の環境担当役員である。

W6.4

(W6.4) 水関連問題の管理に関して、経営幹部レベル役員または取締役インセンティブを付与していますか。

	水関連問題の管理に対してインセンティブを付与します	コメント
行 1	はい	

W6.4a

(W6.4a) 水関連問題の管理に関して、経営幹部レベル役員または取締役にどのようなインセンティブを付与していますか(ただし個人の名前は含めないでください)。

	インセンティブを得る資格のある役職	実績指標	説明してください
金銭的褒賞	最高経営責任者(CEO)	取水量の削減 消費量の削減 効率の向上 - 直接操業 効率の向上 - サプライチェーン 効率の向上 - 製品使用 排水水質の改善 - 直接操業 排水水質の改善 - サプライチェーン	「アサヒグループ環境ビジョン 2050」で重点課題としている気候変動への対応（アサヒカーボンゼロ）、持続可能な資源利用100%（水資源、原料、容器包装）へ取組むことにより、自然の恵みの啓発を達成することは業績評価の主要な要素である。このビジョンと環境基本方針に基づき、取水量の削減、製品ごとの水消費量の削減、排水質の改善、水関連プロジェクトの推進状況等に関する取組みを行っている。例えば、取水量の削減については、アサヒグループで2030年までに目標原単位3.2m ³ /klに取組み、排水質の改善についてはアサヒグループがサイトごとに設定しているCODやBODにかかる自主基準等が、その達成基準となる。さまざまなビジネス要因にも左右されるが、これらをクリアすると、CEO及び環境担当役員等の功労として評価される仕組みとなっている。

		排水水質の改善 - 製品使用 従業員への啓蒙 活動またはトレーニングプログラムの実施 サプライチェーンとの協働 職場での上下水道・衛生 (WASH)へのアクセス向上	
非 金 銭 的 褒 賞	最高経営責任者(CEO)	取水量の削減 消費量の削減 効率の向上 - 直接操業 効率の向上 - サプライチェーン 効率の向上 - 製品使用 排水水質の改善 - 直接操業 排水水質の改善 - サプライチェーン 排水水質の改善 - 製品使用 従業員への啓蒙 活動またはトレーニングプログラムの実施 サプライチェーンとの協働 職場での上下水道・衛生 (WASH)へのアクセス向上	「アサヒグループ環境ビジョン 2050」で重点課題としている気候変動への対応（アサヒカーボンゼロ）、持続可能な資源利用 100%（水資源、原料、容器包装）へ取り組むことにより、自然の恵みの啓発を達成することは業績評価の主要な要素である。このビジョンと環境基本方針に基づき、取水量の削減、製品ごとの水消費量の削減、排水質の改善、水関連プロジェクトの推進状況等に関する取組みを行っている。例えば、取水量の削減については、アサヒグループで 2030 年までに目標原単位 3.2m ³ /kl に取り組み、排水質の改善についてはアサヒグループがサイトごとに設定している COD や BOD にかかる自主基準等が、その達成基準となる。さまざまなビジネス要因にも左右される。

W6.5

(W6.5) 貴社では、水に関する公共政策に直接的または間接的に影響を及ぼしうる活動に、以下のいずれかを通じて関与していますか？

はい、政策立案者との直接的エンゲージメントを通じて

W6.5a

(W6.5a) 公共政策に影響を及ぼそうとする直接および間接的活動のすべてが、貴社の水に関する企業方針/誓約に合致するものとなるよう、どのようなプロセスを実施していますか。

アサヒビール社長はビール酒造組合に参加している。また、アサヒ飲料社長は全国清涼飲料連合会の会長職に就いている。全国清涼飲料連合会のホームページには「用水削減」、「水源涵養」、「水質保全」などの水資源保全活動に取り組んでいる内容が記述されている。このように、経営層が業界団体に参画している現状において、彼らは水戦略策定にも主導的に関与しているので必然的に業界団体戦略と当グループ戦略は一致する仕組みが構築されている。また、業界団体への参加については、業界団体戦略とグループ戦略が一致していることを確認の上、社内承認を経て参加している。こういった業界団体は、水関連の政策・法規制をはじめとする環境政策等に対して意見表明を行うことで、公共政策に一定の影響力を有している。そのため、業界団体に経営幹部が参画しているアサヒグループは、業界団体を通じて、自社の取り組みが公共政策と整合するよう図ることが可能となっている。なお、アサヒグループはこの業界団体の役職に就いているため、業界団体との方針と不整合はそもそも発生しないものと考えられるため、当該団体を通じて公共政策との不整合も生じる可能性は非常に低い。万が一、公共政策と当社グループの戦略との間に不整合が確認された場合は、基本的に当該政策に整合するよう戦略の見直しを図るとともに、政策当局との話し合いの場を適宜設けることにより、当社グループとしての当該政策に対する意見表明も行っていく予定である。

W6.6

(W6.6) 貴社は、水関連のリスクへの対応に関する情報を直近の財務報告書に含めましたか。

はい(任意で報告書を添付していただけます)

W7. 事業戦略

W7.1

(W7.1) 水関連問題は、貴社の長期的・戦略的事業計画のいずれかの側面に組み込まれていますか。もしそうであれば、どのように組み込まれていますか。

水関連の問題が組	長期的な	説明してください
----------	------	----------

	み込まれていますか。	対象期間(年)	
長期的な事業目的	はい、水関連問題は組み込まれています	30 超	「アサヒグループ環境基本方針」は、長期経営戦略におけるアサヒグループ全体の環境配慮に対する考え方・方針を具体化したものとして位置づけられている。当該方針では、「貴重な「水資源」を大切にす取り組みを推進します。」という行動指針が掲げられており、取水および水質保全に関する課題認識が明示されていることから、それらの課題が長期的事業目標に組み込まれていると考えている。ちなみに、「アサヒグループ環境基本方針」は、1998 年 1 月制定の「アサヒビール企業行動指針」の中で明記された「環境と安全への配慮」をもとに、アサヒグループ全体の環境配慮に対する考え方・方針を具体化して 2000 年 1 月に制定されたものである。なお、アサヒグループの長期経営戦略および事業目標は、30 年以上先の将来を見据えて策定されているため、「長期の対象期間」では「30 年超」を選択している。
長期目的達成のための戦略	はい、水関連問題は組み込まれています	30 超	取水および水質保全に関する課題が長期目標達成のための戦略に組み込まれていると考えている。アサヒグループは、グループ全体での環境保全活動を強化すべく、「環境ビジョン 2050」を 2018 年に新たに策定(2019 年公表)した。当該ビジョンは、アサヒグループ全体の環境配慮に対する考え方・方針を具体化して制定したものであり、長期経営戦略においてアサヒグループ全体の環境配慮に対する考え方・方針を具体化したものとして位置づけられている。「アサヒグループ環境ビジョン 2050」で重点課題としている気候変動への対応(アサヒカーボンゼロ)、持続可能な資源利用 100% (水資源、原料、容器包装) などにより、環境の課題に対して積極的に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献することを明記している。具体的に実施している取組として、アサヒ飲料は「エアインダクションノズル」を新たに開発した。水と空気を混合して噴射させることにより、従来よりも洗浄力を向上させながら、水使用量を 60~75%削減している。現在、自社工場のお茶および水製造ラインのほぼすべてで、このエアインダクションノズルを使用したボトルリンサーを導入している。 なお、当該ビジョンが組み込まれている長期経営戦略は、30 年以上先の将来を見据えて策定されているため、「長期の対象期間」では「30 年超」を選択している。
財務計画	はい、水関連問題は組み込まれています	30 超	取水および水質保全に関する課題が財務計画に組み込まれていると考えている。アサヒグループは、グループ全体での環境保全活動を強化すべく、「環境ビジョン 2050」を 2018 年に新たに策定(2019 年公表)した。当該ビジョンは、アサヒグループ全体の環境配慮に対する考え方・方針を具体化して制定したものであり、長期経営戦略においてアサヒグループ全体の環境配慮に対する考え方・方針を具体化したものとして位

		<p>置けられている。アサヒグループでは、「環境ビジョン 2050」達成のため、事業活動により生じる環境負荷を抑制するための環境関連の設備投資や保全コスト、水質などの分析・測定、ISO14001/EA21 の維持、環境監査・教育の実施、環境関連の研究開発などに財務的な予算を計上している。</p> <p>なお、アサヒグループの財務計画は、経営戦略と紐づいており、長期経営戦略は 30 年以上先の将来を見据えて策定されているため、「長期の対象期間」では「30 年超」を選択している。</p>
--	--	--

W7.2

(W7.2) 報告年における貴社の水関連の設備投資費 (CAPEX) と操業費 (OPEX) の傾向と、次報告年に予想される傾向をお答えください。

行 1

水関連の設備投資費 (+/- %)

149.7

次報告年の設備投資費予想 (+/- %)

10

水関連の操業費 (+/- %)

-8.8

次報告年の操業費 (+/- %)

-5

説明してください

設備投資、操業費とも水関連を含む「公害防止コスト」（大気汚染、水質汚濁防止活動、公害防止設備の保守・点検、大気・水質などの分析・測定）の増減を代表的に記述した。水関連設備投資については、「アサヒ環境ビジョン 2050」で水使用量削減を掲げていることから、水の再利用につながる設備投資が増加した。一方操業費については、水使用量が減少するに伴い減少している。そのため、次報告年についても設備投資費は増加、操業費は減少と予想した。

W7.3

(W7.3) 貴社では、気候関連シナリオ分析で得られる情報を事業戦略に利用していますか。

	気候関連シナリオ分析の利用	コメント
行 1	はい	

W7.3a

(W7.3a) 貴社の気候関連シナリオ分析では、水に関連した何らかの分析結果が確認されましたか。

はい

W7.3b

(W7.3b) 気候関連シナリオ分析で確認された水関連の分析結果はどのようなものですか？また、貴社はどのように対応しましたか？

	適用される気候関連シナリオとモデル	水関連の可能性のある分析結果の詳細	水関連の可能性のある分析結果への企業の対応
行 1	代表濃度経路シナリオ (RCP) 2.6	<p>アサヒグループでは、気候変動に関するシナリオ分析に際し、RCP2.6を参照している。</p> <p>これは、世界の目指す方向性である「パリ協定」の実現に、企業として積極的に関与、貢献しているため、産業革命時期比から気温上昇を2°C未満に抑えるためのシナリオであるということが、当社として当該アプローチを参照している理由である。</p> <p>分析の結果、気候変動により、ビール類の生産拠点において水ストレス及び洪水リスクの高い場所が存在することや、アサヒグループの原料農作物生産地での水不足による農産物の収穫減などの影響が発生する可能性があることが改めて確認できた。</p>	<p>アサヒグループでは、シナリオ分析の結果を踏まえ、気候変動の問題をアサヒグループにおける長期的戦略の中に組み入れている。具体的な例としては以下のとおりである。</p> <p>1)2050年に温室効果ガス排出量“ゼロ”を目指すものであり、2030年にスコープ1,2及びスコープ3にて(2015年比)30%削減を目標とする。なお、この目標についてはSBT(Science Based Target)の承認完了(ターゲット設定)。</p> <p>2)地球規模の食料・エネルギー需給逼迫に対応した製造方法開発</p> <p>2)の例として、「ビール酵母細胞壁」を利用し、「農業資材」を開発。農薬の使用を極力抑えて収穫量を増やし、安定した農作物の生産に貢献するとともに、収穫量あたりの温室効果ガス排出量を従来の肥料で栽培する場合と比べて、ライフサイクル全体で10%削減する。気候変動を視野に入れた研究開発は、アサヒグループにとって長期的に重要な戦略に位置づけている。</p> <p>このように、気候変動に関するシナリオ分析の結果は、事業目標および戦略の策定に直接的な影響を与えており、水関連課題に関しては、製品製造に必要な</p>

			<p>な取水量の確保等をはじめとする対応を改めて検討することとした。</p> <p>その結果を受け、2020年3月にビール用原料農作物の水リスク調査を実施しリスクの洗い出しを行った。また、製造拠点における水リスク調査を定期的（1回/5年）に実施することとし、2020年から調査を開始した。</p>
--	--	--	--

W7.4

(W7.4) 貴社では、水に対して内部的価格付け（水プライシング）を実施していますか？

行 1

貴社では、水に対して内部的価格付け（水プライシング）を実施していますか？

いいえ、ですが現在水査定の方法を調査中です

説明してください

いつインターナショナルプライス試算の取り組みを開始するか検討中である。

W8. 目標

W8.1

(W8.1) 水関連の目標や目的を、どのように設定・モニタリングしているかについて説明してください。

	定量的目標 (target) 及び/もしくは定性的目標 (goal) のレベル	企業レベルのモニタリング	定量的目標及び/もしくは定性的目標の設定とモニタリングの方法
行 1	<p>全社的な定量的目標 (target) 及び定性的目標 (goal)</p> <p>事業レベル特有の定量的目標(target) および/または定性的目標 (goal)</p> <p>操業地/施設特有の定量的目標(target)</p>	<p>定量的目標 (target) を企業レベルでモニタリングしている</p> <p>定性的目標 (goal) を企業レベルでモニタリングしている</p>	<p>「水」は、アサヒグループの事業に欠かすことのできない大切な資源である。そのため、アサヒグループでは、持続可能な水資源を守ることをサステナビリティ重点テーマのひとつに掲げ、水を扱うすべての拠点において水利用の効率性の向上を追求するだけではなく、取水・排水においては環境への負荷をできる限り小さくできるような適切な対応・管理に努めている。</p> <p>製造拠点では、製造量あたりの水使用量原単位の目標を毎年設定し、月次でのモニタリング・効果の把握・評価を行っている。アサヒグループでは 2030 年までに目標</p>

および/または定性的目標 (goal)		原単位 3.2m ³ /kl (醸造高+製品高) という原単位を設定している。
---------------------	--	--

W8.1a

(W8.1a) 企業レベルでモニタリングし、進捗が見られる水目標を具体的にお答えください。

目標参照番号

目標 1

定量的目標のカテゴリー

水質汚染削減

レベル

操業地/施設

一番の動機

環境インパクト軽減

定量的目標の詳細

「水」は、アサヒグループの事業に欠かすことのできない大切な資源である。そのため、アサヒグループでは、持続可能な水資源を守ることをサステナビリティ重点テーマのひとつに掲げ、水を扱うすべての拠点において水利用の効率性の向上を追求するだけでなく、取水・排水においては環境への負荷をできる限り小さくできるよう適切な対応・管理に努めている。アサヒグループでは、水資源利用に関連する影響やリスクを把握し、水質汚染削減を図るため、排水質のモニタリングを実施している。工場ごとに個別の監視システムを導入し、法令等で定められている排水基準をオーバーしないよう、汚染物質濃度の目標値を設定し、当該目標値をオーバーする前段でアラートが発せられる仕組みを採用している。

定量指標

安全に処理される廃水の割合(%)

基準年

2018

開始年

2018

目標年

2019

目標達成度 (%)

100

説明してください

2019年において、アサヒグループでは排水に係るトラブルの発生はない。法令等で定められた排水基準値の順守について、環境マネジメントシステム ISO14001 における内部監査や外部審査でチェックし問題ないことが確認されている。

W8.1b

(W8.1b) 企業レベルでモニタリングし、進捗が見られる水関連定性的目標を具体的にお答えください。

定性的目標

地域社会とのエンゲージメント

レベル

全社的

動機

企業の社会的責任

定性的目標の詳細

日本国内では大規模な地震が発生しやすく、ひとたび大規模な災害が発生した場合には、アサヒグループの製品購買層にあたる地域住民の生活が脅かされる。そこで、アサヒグループでは、製造拠点が立地する地域、岡山県総社市自治体と協定を締結し、大規模な緊急災害時には安全な飲料水を避難者に提供できるよう、常に備蓄し、災害時に提供することとしている。

この取組および目標設定は、操業拠点が立地する地域の住民の保護及び自社収益の継続的確保という観点から、アサヒグループ全体にとって重要なものであると考えているため、「全社的なゴール」として設定している。

基準年

2018

開始年

2018

終了年

2019

進捗

現時点では、アサヒグループの製造拠点のすべてで緊急災害時に安全な飲料水を避難者に提供できるような状況には至っていないものの、例えば、アサヒ飲料岡山工場は岡山県総社市と災害時に飲料水を提供する協定を締結している。

この取組の進捗は、災害時に協定で定められた備蓄量の飲料水を供給できることの供給容量/能力を確認・モニタリングすることで管理している。

成功の尺度については、災害時に協定で定められた量の飲料水を提供できることとしている。現在既に協定を締結している市町村においては、災害時に協定で定められた量の飲料水が提供できる供給能力が十分あることを確認済である。

W9. 検証

W9.1

(W9.1) CDP 情報開示で報告する (W5.1a の対象を除く) その他の水情報について、検証を実施していますか。

はい

W9.1a

(F9.1a) 貴社の CDP 開示の中ではどのデータポイントを検証しましたか。また、どのような基準を使用しましたか。

開示 モデ ュー ル	検証 した デー タ	検証 基準	説明してください
W1 現在 の状 態	取水 量及 び排 水量 の第 三者 検証	ISAE 3000	<p>「AS_AsahiHD2019_JP_fix20200517.pdf」：2019年分のスコープ1、2、3及び水の第三者検証の保証書</p> <p>「CDP-verification-AsahiHD_Y2019」：2019年分のスコープ1、2、3及び水の第三者検証された各々の総量値</p> <p>2019年のアサヒグループの取水量と排水量については日本、オーストラリア、ニュージーランド、イギリス、イタリア、オランダ、チェコ、スロバキア、ルーマニア、ハンガリー、ポーランド、マレーシア、インドネシア、ベトナム、ミャンマーのデータを第三者機関により認証を受けた。本データはアサヒグループホームページ内にも開示している。この認証により、現状の数字が明らかになり、リスクの予想と対策、取水量の削減施策などへ将来活用される。</p>

W10. 最終承認

W-FI

(W-FI) この欄に、貴社の回答に関連すると考えられる追加情報や背景事情を記入してください。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。

W10.1

(W10.1) この CDP 水セキュリティ質問書への回答を最終承認する者に関する詳細を記入してください。

	役職	職種
行 1	常務取締役兼常務執行役員	最高財務責任者(CFO)

W10.2

(W10.2) インパクトおよびリスク対応戦略に関して貴社が公的に開示したデータを CDP が CEO ウォーターマンデートのウォーターアクションハブに転送することに同意いただけるかどうかを示してください[W2.1a(インパクトへの対応)、W4.2 と W4.2a(リスクへの対応)のみに当てはまります]。

はい

回答を提出

どの言語で回答を提出しますか?

日本語

回答がどのように CDP の手に取り扱われるべきかを確認してください

	提出します	公開または非公開の提出
回答を提出します	投資家	公開

以下をご確認ください

適用条件を読み、同意します